

令和2年度  
事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人 駒澤大学

---

---

# 目次

## 令和2年度 事業報告書について

### I. 法人の概要

1. 建学の理念・長期ビジョン等	P.	2
① 建学の理念	P.	2
② 学校法人駒澤大学憲章	P.	3
③ 学校法人駒澤大学行動規範	P.	3
④ 学校法人駒澤大学長期ビジョン	P.	4
2. 沿革	P.	6
3. 設置する学校・研究科・学部等	P.	8
4. 学生・生徒数	P.	9
5. 役員等の概要	P.	11
① 役員（理事・監事）	P.	11
② 評議員	P.	12
6. 役員賠償責任保険の契約概要	P.	13
7. 教職員数	P.	14
8. 教育機構図	P.	15
9. 事務組織図	P.	16
10. 施設等の概要	P.	17

### II. 主な事業の概要

#### 【法人】

1. 管理・運営方針	P.	18
------------	----	----

#### 【駒澤大学】

1. 管理・運営方針	P.	18
2. 教育・研究関係	P.	20
3. 学生支援関係	P.	22
4. 施設設備等の整備	P.	23
5. 地域社会との連携及び貢献	P.	24

#### 【駒澤大学高等学校】

1. 管理・運営方針	P.	25
2. 教育関係	P.	25
3. 生徒支援関係	P.	25
4. 施設設備等の整備	P.	26

#### 【駒澤大学附属苫小牧高等学校】

1. 管理・運営方針	P.	27
2. 教育関係	P.	27
3. 生徒支援関係	P.	27
4. 施設設備等の整備	P.	28

#### 【その他】

1. 3つのポリシー（DP・CP・AP）	P.	29
① 駒澤大学	P.	29
② 駒澤大学大学院	P.	36
③ 駒澤大学法科大学院	P.	44
2. 中期事業計画	P.	47

### III. 財務の概要

1. 令和2年度 財務の概要	P.	49
(1) 資金収支計算書	P.	49
(2) 活動区分資金収支計算書	P.	50
(3) 事業活動収支計算書	P.	51
(4) 貸借対照表	P.	52
(5) 決算の概要	P.	53
2. 過去5年間の推移	P.	56
(1) 資金収支計算書の推移	P.	56
(2) 事業活動収支（消費収支）計算書の推移	P.	57
(3) 貸借対照表の推移	P.	58
(4) 主な財務比率比較	P.	60
3. その他の財務資料（令和2年度決算書より抜粋）	P.	61

## 令和2年度 事業報告書について

理事長 山本 健善



2032(令和14)年に開校150周年を迎える駒澤大学の前身は、1592(文禄元)年に創設された施檀林と称される学寮であります。1882(明治15)年に曹洞宗大学林専門本校として開校し、1913(大正2)年には、現在の駒沢の地に移転しました。その後は寺院の子弟ばかりでなく、広く一般にも門戸を広げた総合大学として、時代の変化に則した改善と改革を重ね、東京都世田谷区駒沢に主たるキャンパスを有する大学として、その存在を社会に示しております。また、附属高等学校として「駒澤大学高等学校」並びに「駒澤大学附属苫小牧高等学校」の2校を設置し、大学と連携しながら建学の理念に基づいた教育・研究活動を行っております。なお、2018(平成30)年に設置者を変更した苫小牧駒澤大学につきましては、2020(令和2)年度をもって本法人が受け入れていた学生を送り出し、施設設備等の整理も完了致しました。

さて、本法人では、2017(平成29)年3月に学校法人駒澤大学長期ビジョン「駒澤2030」を策定しました。変化が激しく先が見通せない時代、まさに諸行無常の世の中においては、いかなる状況下においても本質を見極め、自他(自利利他)の視点で自分の能力を最大限に発揮できる人材が必要と言えます。この長期ビジョンに掲げた目標を実現させるために「学校法人駒澤大学中期事業計画(2018年度～2021年度)」を策定し、さらに単年度ごとの事業計画の実行により、その歩みを着実に進めております。

令和2年度の修学面を振り返ると、コロナ禍での教育研究活動の困難さや学生生活の不便さの中、様々な模索や葛藤の日々を強いられました。学校法人といたしましても、社会的な規制条件の中、少しでもより充実した学修環境を整えるべく、緊急修学支援金の給付、オンラインを活用した授業やオープンキャンパスといった対応策を学校ごとに講じて参りました。また、「駒澤大学ブランドコンセプト」を踏まえた教学運営基本指針に従って、駒澤大学の強みや特色を活かす教育改革を実行することで、社会に向けて提供価値を示せるよう努めております。おかげさまで駒澤大学においては、公益財団法人大学基準協会による2020(令和2)年度大学評価(認証評価)の結果、「適合」認定を受けることができました。

一方、施設面では、すでに着工している駒澤大学新図書館建設工事につきまして、2022(令和4)年6月竣工を目指して遅延なく工事を進めております。また、遠隔授業に対応する施設整備や玉川キャンパスグラウンド改修工事等を行い、安全・安心な教育研究環境の整備に努めて参りました。しかしながら、コロナ禍でやむを得ず当初計画の延期や中止も余儀なくされました。1年前には容易には想像し得なかった近未来のデジタル社会への第一歩として、これらの貴重な経験を糧として邁進していきたいと考えております。

このほか、各事業の詳細につきましては、「Ⅱ. 主な事業の概要」をご覧ください。

今後も日頃からご支援いただいております学生のご父母、同窓生、曹洞宗、産業界並びに地域社会の皆様のご理解とご協力をいただきながら、全教職員が一丸となって社会的責任と使命を果たして参ります。今後ともご法愛とお力添えを賜りたくお願い申し上げます。

合掌

# I. 法人の概要

## 1. 建学の理念、長期ビジョン等

### ① 建学の理念

学校法人駒澤大学の「建学の理念」は、「学校法人駒澤大学寄附行為」第3条に、「この法人は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に基づき学校を設置し、仏教の教義並びに曹洞宗（そうとうしゅう）立宗の精神に則り、学校教育を行うことを目的とする」と規定されています。

「仏教」とは「ブッダの教え」です。ブッダ（仏）とは、さとりを開いた覚者の意で、一般名称です。紀元前5世紀頃、さとりを開きブッダとなった釈尊（釈迦牟尼仏（しゃかむにぶつ））は、一人でも多くの人にさとって欲しいと願い、沢山の教えを遺しました。釈尊の教えは後にアジア諸国は勿論のこと、現在では全世界に広まっています。聖徳太子以来、日本の歴史文化に大きな影響を及ぼしていることはいまでもありません。鎌倉時代に、釈尊の生涯を敬慕し敬仰した道元禅師（どうげんぜんじ）は、中国から「曹洞宗の坐禅の教え」を伝え、多くの人々を教え導きました。後に瑩山禅師（けいざんぜんじ）の活躍があって曹洞宗教団の基礎が確立し、曹洞禅の法統は今日まで脈々と継承されています。

釈尊のさとりは智慧（ちえ）と慈悲（じひ）と定義されます。さとりの証明は智慧と慈悲を体現していることといえます。智慧とは、「この世に存在するものはすべて、相応の原因や条件によってあり、単独で存在するものはない」という「縁起」の理法を体得する叡智のことです。慈悲とは、智慧に基づき、世のため人のために何ができるか、いつも心を配り、言葉で伝え、行動で示す利他行（りたぎょう）のことです。

「仏道をなろうというは自己をなろうなり」とは道元禅師の名言です。ブッダの教えに学ぶことが、自分自身の生き方を決めることになるということです。

前述の人間観を、本学は「建学の理念」として一語で「行学一如（ぎょうがくいちにょ）」と表現します。この語は、仏の慈悲を行い、仏の智慧を学ぶことが人生終極の大事（一如）であるというほどの意味です。この理念をさらに具体的に「信・誠・敬・愛（しんせいけいあい）」（校歌3番中）の4字句で示しています。すなわち、信義を重んじ自らの信念にもとづいて責任ある言動ができる人間・誠心誠意真心を込めて誠実に事に当れる人間・敬慕敬仰の念で先人を敬い、どんな小さないのちも大切にできる人間・慈悲の心で顧愛の言語、行動ができる人間です。本学で学ばれる皆さんは、幅広い一般教養と専門的な学術研究の教育課程をしっかりと修得し、全国各地から集うさまざまな学友や、教育研究にあたる教職員との親密な学びを通じて、是非ともこういう人間形成を目指して欲しいと考えます。

学校法人駒澤大学は、時代と社会の変化をしっかりと受け止め、未来を見据え、智慧をはたらかせ、慈悲の心をめぐらして、力強く積極的に社会参加する人材を打ち出すよう、教職員一同総がかりで「建学の理念」に基づいた「駒澤人」の育成に努めて参ります。



大本山永平寺並びに大本山總持寺の両本山からのご寄贈により、令和2年2月に駒沢キャンパス内にお地藏様が設置されました。また、令和2年6月には大本山永平寺別院長谷寺からのご寄贈により、玉川キャンパス内にもお地藏様が設置されました。学生や教職員を温かな眼差しで見守っています。

本学では、知識だけではなく、心の教育や人格形成が大切であり、心豊かな人生を全うするには宗教的情操が不可欠であると考えます。

## ② 学校法人駒澤大学憲章

- 一、私たちは、建学の理念に則り、教育と研究の発展を通して社会に貢献します。
- 一、私たちは、学生・生徒、保護者、同窓生、地域の人たちをはじめ、すべての人から信頼される学校づくりに努めます。
- 一、私たちは、積極的に自己研鑽し、互いに導き合い、新しい時代を切り開く学校教育の実現に努めます。
- 一、私たちは、各人の個性や価値観を認め、互いにこれを尊重します。

## ③ 学校法人駒澤大学行動規範

### 1. 建学の理念に基づく人材の育成

本学の建学の理念を実現する教育を行い、個々の能力を高め、社会から求められる人材の育成に努めます。

教育および学習環境を整備するとともに、授業内容や教育課程の改善を通じ、学びの質を常に高める努力を行います。

### 2. 社会に貢献する研究活動

学問の進歩に貢献する質の高い研究を行い、その成果を教育および社会に対して積極的に還元します。

### 3. 法令遵守

良心に従い、法令や社会規範を遵守し、公序良俗に反する行為を慎み、本学の諸規程を堅実に守り、業務上知り得た情報は適切に管理するとともにその保持に努めます。

### 4. 目的にかなった適切な資産・資金の利用

学生生徒等納付金および国庫補助金等により法人財政が成り立っていることを認識し、大学・高校の社会的使命にかなった適正な利用を行い、不正にこれを用いません。

資産運用を行うにあたり、大学・高校の性質に鑑み、確実な運用を行います。

取引先の選定を行うにあたっては、合理的かつ公正な方法で行い、取引先等からは、接待・贈答などは一切受けません。

### 5. 開かれた学校

教育機関に課せられた公共性と社会的使命を果たすべく、地域社会への貢献や連携を考え、開かれた学校づくりを行います。

### 6. 情報公開

学生・生徒、卒業生、保護者ばかりでなく、社会全体に対し、教育研究活動状況や財務状況等を適切に開示し、大学・高校に対する理解と信頼を確保します。

### 7. 自己研鑽

自ら課題を見つけ、学び、自己点検し、教育改善や業務改善に努めます。

### 8. 健全な職場環境の構築

お互いの人格・人権を尊重し、いかなる差別・ハラスメントも行いません。

労働関係法令及びその精神を遵守し、公平性、公正性のある働きやすい職場環境を整えることに努めます。

### 9. 環境への配慮

限られた地球資源の有効活用と環境への負荷を減らす活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### 10. 教職協働の実現

以上の各規範を達成するため、教職員がお互いの立場と役割を尊重しあい、組織の枠を超えた協力関係を構築することにより、学生・生徒へのサービスの向上と本学の理念の達成に努めます。

#### ④ 学校法人駒澤大学長期ビジョン「駒澤2030」

##### ○背景（趨勢・潮流）

学校法人駒澤大学の長期ビジョン策定の背景として、世界レベルではグローバル化、情報化、ボーダーレス化が進み、人工知能やIoT等の第4次産業革命が起こり、社会の不確実性が拡大しています。また、国内レベルでは、知的基盤社会は大きく進展するものの、少子高齢化が加速し、地域間格差や経済格差が広がることが予想されています。

このような変化が激しく先が見通せない時代、まさに諸行無常の世の中において、いかなる状況下においても本質を見極め、自他（自利利他）の視点で自分の能力を最大限に発揮できる人材が必要と言えます。

このような背景の中で、本法人の「長期ビジョン」並びに「5つの改革大方針」を定め、法人全体が一丸となって未来に歩むことで、今後の発展に寄与することを目指します。

##### ○学校法人駒澤大学長期ビジョン「駒澤2030」

##### ” 自他協創 ”

**繋がりを大切にし、ともに社会変化を乗り越えるために、自己研鑽し続ける人材の育成**

多様な繋がりの中で培われた広い視野と自他への深い洞察により、いかなる状況下においても本質を見極め、人と人との思いの” 繋がり ” を駆使し、社会変化を乗り越えるための自己研鑽をし続け、卒業後も成長し続ける人材を育成します。

##### 『自他協創』

建学の理念に基づく「自利・利他」を一言にまとめた「自他」と、人と人とを繋げるネットワークを活用し革新的なアイデアを生み出す力を表現したビジネス用語である「協創」を繋げた造語。本法人の学生・生徒の特性を表現。

##### 『繋がり』

本法人の環境特性や、過去から継続している未来に向けた人材育成を表現。

##### 『ともに社会変化を乗り越える』

先が見通せない社会の中においても、一人ではなく協創で乗り越えられる人材育成を表現。

##### 『自己研鑽し続ける』

建学の理念に基づき、学びと実践をし続ける人材育成を表現。

##### ○5つの改革大方針

##### 1. 人類・世界に貢献する精神を早期に涵養

若年層人口の減少、知的基盤社会の急速な進展に伴う就業構造の変化等、変化が激しく先が見通せない時代が到来することを踏まえ、本法人が設置する大学や高等学校の魅力化推進や、高大連携の更なる深化を図ることで法人全体の” 繋がり ” を形成し建学の理念に基づく人類・世界に貢献する精神を早期から涵養します。

##### 2. 生涯を通じた成長の基盤となる教育を体系化

多様な学問・多くの人々との” 繋がり ” のもと、入学前から卒業後までの一貫性のある教育理念に基づく総合的な学修支援体制を整備するとともに、これに基づく基礎教育を起点とする体系化された教育プログラムと丁寧で厚みのある育成支援型教育による” 繋がる ” 教育を推進することで学修意欲の向上に” 繋げ ” 卒業後も成長し続ける人材を育成します。

##### 3. 禅を中心に据えた新しい知の枠組みを研究し世界に発信

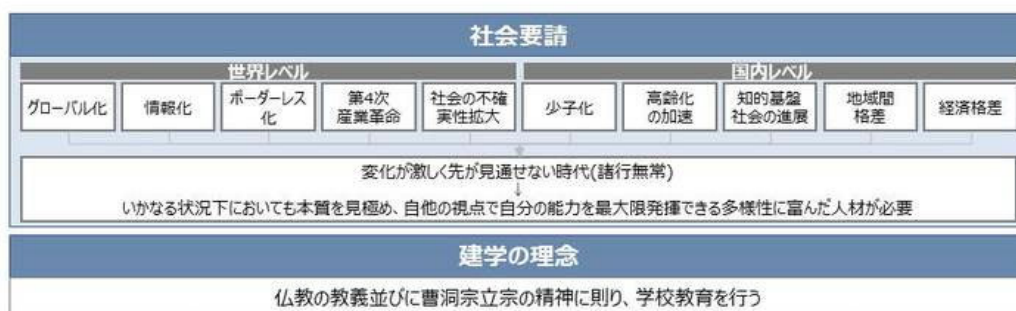
グローバル化の進展を受け、平成28年度文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」採択を起点とし、本法人の建学の理念の根幹であり、世界的にも注目を集めている「禅」を中心に据えた新しい知の枠組み（ブランド）の形成を図り、広く世界に発信することで法人全体の国際化、多様化に” 繋げ ” ます。

#### 4. 多様な関係者とともに社会課題解決に直接貢献

産業界、官庁（地方公共団体）、地域社会といった社会からの要請に応じ本学の教育・研究活動の成果を社会に還元するとともに、社会からは本学の教育研究の発展に資する資源の提供を受け、双方が発展していくための“繋がり”（連携体制）を強化し、社会課題の解決に直接貢献します。

#### 5. 迅速な改革の実現に向けた経営基盤の強化

変化が激しく先が見通せない時代の到来により、高等教育機関を取り巻く環境の厳しさが増す中、激変する社会状況に的確かつ迅速に対応するため、法人全体のガバナンスを強化し、組織体制・意思決定プロセスの明確化を図るとともに、高等教育機関として不断の改革・改善を迅速に実現するための経営基盤の確立に努めます。



### 学校法人駒澤大学長期ビジョン「駒澤2030」

#### “自他協創”『繋がり大切に、ともに社会変化を乗り越えるために、自己研鑽し続ける人材の育成』

多様な繋がりの中で培われた広い視野と自他への深い洞察により、いかなる状況下においても本質を見極め、人と人との思いの“繋がり”を駆使し、社会変化を乗り越えるための自己研鑽をし続け、卒業後も成長し続ける人材を育成します。

- ▶ 自他協創・・・建学の理念に基づく「自利・利他」を一言にまとめた「自他」と、人と人とを繋げるネットワークを活用し革新的なアイデアを生み出す力を表現したビジネス用語である「協創」を繋げた造語。本法人の学生・生徒の特性を表現。
- ▶ 繋がり・・・本法人の環境特性や、過去から継続している未来に向けた人材育成を表現。
- ▶ ともに社会変化を乗り越える・・・先が見通せない社会の中においても、一人ではなく協創で乗り越えられる人材育成を表現。
- ▶ 自己研鑽し続ける・・・建学の理念に基づき、学びと実践をし続ける人材育成を表現。

#### 改革大方針

人類・世界に貢献する  
精神を早期に涵養

生涯を通じた成長の基盤  
となる教育を体系化

禅を中心に据えた  
新しい知の枠組みを  
研究し世界に発信

多様な関係者  
とともに社会課題  
解決に直接貢献

迅速な改革の  
実現に向けた  
経営基盤の強化

## 2. 沿革

(令和3年3月31日現在)

文禄元年 (1592年)	江戸駿河台吉祥寺境内に「学林」設立
明暦 3年 (1657年)	吉祥寺駒込に移転 中国の名僧・陳道栄が「旃檀林」と命名
明治 8年 (1875年)	「曹洞宗専門学本校」を青松寺獅子窟学寮内に開校
明治 9年 (1876年)	曹洞宗専門学本校を駒込吉祥寺に移して旃檀林と合併
明治15年 (1882年)	麻布北日ヶ窪に校舎を新築して移転、10月15日に校名を「曹洞宗大学林専門学本校」とし、本学の開校記念日とする
明治23年 (1890年)	「曹洞宗大学林」と改称
明治37年 (1904年)	専門学校令による大学として認可
明治38年 (1905年)	校名を「曹洞宗大学」と改称
大正 2年 (1913年)	大学を現在の駒沢 (旧東京府荏原郡駒澤村) の地に移転
大正14年 (1925年)	大学令による大学として認可、「駒澤大学」と改称
昭和23年 (1948年)	駒澤大学高等学校を設置
昭和24年 (1949年)	学制改革により新制大学に移行 仏教学部、文学部、商経学部の3学部9学科で再スタート
昭和25年 (1950年)	駒澤短期大学仏教科第2部を設置
昭和26年 (1951年)	学校法人令による学校法人駒澤大学に組織変更
昭和27年 (1952年)	駒澤大学商経学部に第2部を設置 駒澤大学大学院人文科学研究科を設置
昭和36年 (1961年)	駒澤エックス線技師学校創設
昭和37年 (1962年)	駒澤短期大学に国文科・英文科を増設
昭和39年 (1964年)	駒澤大学法学部を設置 北海道教養部、駒澤大学附属岩見沢高等学校・苫小牧高等学校を設置
昭和40年 (1965年)	岩見沢駒澤短期大学国文科、苫小牧駒澤短期大学国文科・英文科を設置
昭和41年 (1966年)	駒澤大学商経学部第1部・第2部を経済学部第1部・第2部に名称変更し、商学科を増設 駒澤大学大学院も昭和41年 (1966年) から約10年の間に12専攻に
昭和42年 (1967年)	駒澤大学文学部に地理学科・歴史学科を増設 駒澤短期大学に放射線科を増設 苫小牧駒澤短期大学に食物栄養科を増設
昭和44年 (1969年)	駒澤大学経営学部を設置
昭和46年 (1971年)	駒澤大学法学部と経営学部に第2部を増設
昭和47年 (1972年)	駒澤大学法学部に政治学科を増設
昭和57年 (1982年)	駒澤大学開校100周年
平成元年 (1989年)	苫小牧駒澤短期大学を駒澤大学苫小牧短期大学に改称 岩見沢駒澤短期大学廃止
平成 4年 (1992年)	「学林」設立以来400年を迎える
平成 8年 (1996年)	駒澤短期大学に専攻科を設置
平成10年 (1998年)	駒澤大学文学部に心理学科を増設 苫小牧駒澤大学開校、国際文化学部国際文化学科を設置 駒澤大学高等学校開校50周年
平成11年 (1999年)	北海道教養部廃止
平成12年 (2000年)	駒澤大学経済学部・法学部で昼夜開講制実施



平成14年 (2002年)	駒澤大学開校120周年 経営学科で昼夜開講制実施 苫小牧駒澤大学国際文化学部国際コミュニケーション学科を増設
平成15年 (2003年)	駒澤大学医療健康科学部診療放射線技術科学科を設置 駒澤大学苫小牧短期大学廃止
平成16年 (2004年)	駒澤大学大学院法曹養成研究科(法科大学院)を設置 駒澤大学附属岩見沢高等学校・苫小牧高等学校開校40周年
平成18年 (2006年)	駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部グローバル・メディア学 科を設置
平成19年 (2007年)	駒澤大学経済学部現代応用経済学科を増設 駒澤大学大学院医療健康科学研究科診療放射線学専攻修士課程を設置 苫小牧駒澤大学開校10周年
平成20年 (2008年)	駒澤大学経営学部に市場戦略学科を増設
平成21年 (2009年)	駒澤短期大学廃止
平成22年 (2010年)	駒澤大学大学院医療健康科学研究科診療放射線学専攻博士後期課程を設置
平成24年 (2012年)	駒澤大学開校130周年(平成25年駒沢移転100年) 駒澤大学附属岩見沢高等学校生徒募集停止
平成25年 (2013年)	駒澤大学大学院グローバル・メディア研究科グローバル・メディア専攻修士 課程を設置 苫小牧駒澤大学国際文化学部キャリア創造学科を設置 苫小牧駒澤大学国際文化学部国際コミュニケーション学科学生募集停止
平成26年 (2014年)	駒澤大学附属岩見沢高等学校廃止
平成27年 (2015年)	駒澤大学大学院グローバル・メディア研究科グローバル・メディア専攻博士 後期課程を設置
平成29年 (2017年)	苫小牧駒澤大学国際文化学部国際文化学科募集停止 苫小牧駒澤大学国際文化学部国際コミュニケーション学科廃止
平成30年 (2018年)	苫小牧駒澤大学設置者変更
令和2年 (2020年)	駒澤大学大学院人文科学研究科仏教学専攻学生募集停止 駒澤大学大学院仏教学研究科仏教学専攻を設置

### 3. 設置する学校・研究科・学部等

(令和3年3月31日現在)

<p>駒澤大学</p>	<p>駒澤キャンパス（東京都世田谷区駒沢1-23-1）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院 <ul style="list-style-type: none"> <li>仏教学研究科</li> <li>人文科学研究科</li> <li>経済学研究科</li> <li>商学研究科</li> <li>法学研究科</li> <li>経営学研究科</li> <li>医療健康科学研究科</li> <li>グローバル・メディア研究科</li> <li>法曹養成研究科（法科大学院）</li> </ul> </li> <li>・学部等 <ul style="list-style-type: none"> <li>仏教学部</li> <li>文学部</li> <li>経済学部</li> <li>法学部</li> <li>経営学部</li> <li>医療健康科学部</li> <li>グローバル・メディア・スタディーズ学部</li> <li>総合教育研究部</li> </ul> </li> </ul> <p>深沢キャンパス（東京都世田谷区深沢6-8-18）  ※主に大学院生の研究室、国際センター事務室、附属研究所の活動で利用。</p> <p>玉川キャンパス（東京都世田谷区宇奈根1-1-1）  ※主に体育授業、課外活動で利用。</p>	 <p>(駒澤キャンパス 本部棟)</p>  <p>(駒澤キャンパス 種月館)</p>  <p>(深沢キャンパス)</p>  <p>(玉川キャンパス)</p>
<p>駒澤大学 高等学校</p>	<p>東京都世田谷区上用賀1-17-12</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全日制普通科</li> </ul>	 <p>(駒澤大学高等学校)</p>
<p>駒澤大学附属 苫小牧高等学校</p>	<p>北海道苫小牧市美園町1-9-3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全日制普通科</li> </ul>	 <p>(駒澤大学附属苫小牧高等学校)</p>

4. 学生・生徒数

学部・学科・専攻		平成28(2016)年度					平成29(2017)年度					平成30(2018)年度					令和元(2019)年度					令和2(2020)年度					備考	
		入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生数		
仏教	福	80	87	330	△	467	80	79	330	△	421	80	87	330	△	417	80	75	330	△	389	80	82	330	△	385	※仏数学部は、平成26年度入試から学部として採用。3年次進級時に学科選択。 ※仏数学部は、1・2年次は仏数学部所属となり、3年次以降に学科選択するため、収容定員充足率は学科別ではなく、学部単位で計算している。	
	仏教	112	119	462	△	467	112	114	462	△	421	112	121	462	△	417	112	102	462	△	389	112	118	462	△	385		
小計		192	206	792	1.13	893	192	193	792	1.07	850	192	208	792	1.08	858	192	177	792	1.05	830	192	200	792	1.03	818		
文	国文	134	159	550	1.03	568	134	150	550	1.06	583	134	154	550	1.10	607	134	134	550	1.09	597	134	136	550	1.05	577		
	英文	134	141	550	1.15	631	134	161	550	1.17	641	134	139	550	1.13	623	134	126	550	1.07	588	134	130	550	1.05	578		
	地理	地域文化研究	69	71	286	1.06	304	69	100	286	1.13	324	69	57	286	1.09	312	69	71	286	1.07	305	69	71	286	1.04	298	
		地域環境研究	64	70	264	1.05	277	64	80	264	1.11	293	64	55	264	1.05	277	64	72	264	1.07	282	64	57	264	1.01	266	
	歴史	日本史学	92	116	376	1.13	425	92	120	376	1.20	452	92	122	376	1.26	474	92	89	376	1.24	465	92	96	376	1.16	436	
		外国史学	66	74	272	1.14	311	66	87	272	1.21	330	66	76	272	1.17	318	66	67	272	1.15	312	66	73	272	1.16	315	
		考古学	35	40	146	1.26	184	35	38	146	1.27	186	35	41	146	1.21	177	35	34	146	1.08	158	35	39	146	1.01	148	
	社会	社会学	64	70	264	1.03	272	64	93	264	1.09	287	64	70	264	1.14	300	64	64	264	1.14	301	64	58	264	1.09	288	
		社会福祉学	83	106	344	1.13	387	83	106	344	1.15	395	83	78	344	1.13	388	83	83	344	1.10	378	83	84	344	1.04	358	
	心理	85	99	352	1.02	359	85	96	352	1.05	371	85	75	352	1.01	355	85	86	352	1.01	354	85	83	352	0.96	338		
小計		826	946	3,404	1.09	3,718	826	1,031	3,404	1.13	3,862	826	867	3,404	1.13	3,831	826	826	3,404	1.10	3,740	826	827	3,404	1.06	3,602		
経済	経済	350	387	1,428	1.14	1,629	350	400	1,428	1.13	1,609	350	405	1,428	1.14	1,630	350	340	1,428	1.11	1,584	350	352	1,428	1.10	1,569		
	商	246	262	1,008	1.11	1,121	246	251	1,008	1.09	1,096	246	231	1,008	1.05	1,054	246	219	1,008	1.00	1,003	246	233	1,008	0.98	985		
	現代応用経済	152	171	630	1.08	681	152	190	630	1.16	728	152	174	630	1.17	739	152	156	630	1.15	725	152	156	630	1.13	709		
小計		748	820	3,066	1.12	3,431	748	841	3,066	1.12	3,433	748	810	3,066	1.12	3,423	748	715	3,066	1.08	3,312	748	741	3,066	1.06	3,263		
法	法律	昼間主コース	309	352	1,260	1.16	1,459	309	341	1,260	1.17	1,469	309	362	1,260	1.17	1,479	309	307	1,260	1.13	1,420	309	286	1,260	1.08	1,360	
		夜間主コース	150	188	600	1.03	619	150	158	600	1.07	644	150	150	600	1.09	655	150	152	600	1.10	660	150	141	600	1.04	624	
	政治	205	235	840	1.13	947	205	209	840	1.10	926	205	219	840	1.10	927	205	201	840	1.09	912	205	219	840	1.08	911		
	小計		664	775	2,700	1.12	3,025	664	708	2,700	1.13	3,039	664	731	2,700	1.13	3,061	664	660	2,700	1.11	2,992	664	646	2,700	1.07	2,895	
経営	経営	340	370	1,386	1.14	1,575	340	372	1,386	1.15	1,597	340	357	1,386	1.11	1,541	340	353	1,386	1.08	1,496	340	344	1,386	1.06	1,476		
	市場戦略	185	230	756	1.17	884	185	205	756	1.16	880	185	200	756	1.14	865	185	193	756	1.15	866	185	186	756	1.09	824		
	小計		525	600	2,142	1.15	2,459	525	577	2,142	1.16	2,477	525	557	2,142	1.12	2,406	525	546	2,142	1.10	2,362	525	530	2,142	1.07	2,300	
医療健康科	診療放射線技術科	60	69	250	1.06	264	60	59	250	1.08	271	60	62	250	1.08	271	60	57	250	1.04	260	62	60	250	1.02	255		
GMS※	グローバル・メディア	300	356	1,230	1.17	1,444	300	318	1,230	1.16	1,426	300	358	1,230	1.17	1,438	300	303	1,230	1.13	1,386	300	303	1,230	1.10	1,347		
合計		3,315	3,772	13,584	1.12	15,234	3,315	3,727	13,584	1.13	15,358	3,315	3,593	13,584	1.13	15,288	3,315	3,284	13,584	1.10	14,882	3,317	3,307	13,584	1.07	14,480		

※ GMS＝グローバル・メディア・スタディーズ学部の略。  
 ※ 平成28年度入学定員、編入学定員変更。令和2年度入学定員、編入学変更（医療3年次編入学定員4人減、入学定員2人増）。  
 ※ 収容定員充足率＝学生数÷収容定員。

【駒澤大学大学院】

(各年度5月1日現在) (人)

課程	研究科	専攻	平成28(2016)年度					平成29(2017)年度					平成30(2018)年度					令和元(2019)年度					令和2(2020)年度					備考
			入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生数	
修士課程	人文科学研究科	仏教学専攻	20	3	40	0.45	18	20	14	40	0.55	22	20	6	40	0.58	23	20	10	40	0.63	25	20	5	40	1.00	5	※仏教学研究科仏教学専攻は令和2年度より募集停止。
		仏教学専攻	5	1	10	0.20	2	5	1	10	0.20	2	5	0	10	0.10	1	5	1	10	0.10	1	5	0	10	0.10	1	
		国文学専攻	5	2	10	0.30	3	5	2	10	0.40	4	5	5	10	0.70	7	5	2	10	0.60	6	5	3	10	0.60	6	
		英米文学専攻	5	0	10	0.40	4	5	2	10	0.20	2	5	6	10	0.80	8	5	4	10	1.00	10	5	2	10	0.60	6	
		地理学専攻	15	9	30	0.80	24	15	15	30	0.80	24	15	14	30	0.90	27	15	12	30	0.97	29	15	10	30	0.70	21	
		歴史学専攻	5	4	10	0.90	9	5	1	10	0.60	6	5	4	10	0.70	7	5	2	10	0.60	6	5	4	10	0.70	7	
		社会学専攻	10	11	20	0.95	19	10	6	20	0.85	17	10	11	20	0.85	17	10	9	20	1.00	20	10	5	20	0.75	15	
		心理学専攻	65	30	130	0.61	79	65	41	130	0.59	77	65	46	130	0.69	90	65	40	130	0.75	97	45	24	90	0.79	71	
	経済学研究科	経済学専攻	10	2	20	0.20	4	10	3	20	0.25	5	10	1	20	0.20	4	10	6	20	0.35	7	10	4	20	0.55	11	
	商学研究科	商学専攻	15	9	30	0.57	17	15	17	30	0.93	28	15	17	30	1.20	36	15	14	30	1.03	31	15	10	30	0.77	23	
	法学研究科	公法学専攻	5	0	10	0.00	0	5	0	10	0.00	0	5	0	10	0.00	0	5	2	10	0.20	2	5	1	10	0.20	2	
		私法学専攻	5	1	10	0.10	1	5	1	10	0.20	2	5	0	10	0.20	2	5	0	10	0.10	1	5	1	10	0.10	1	
	経営学研究科	経営学専攻	10	1	20	0.05	1	10	1	20	0.10	2	10	0	20	0.10	2	10	2	20	0.15	3	10	2	20	0.15	3	
	医療健康科学研究科	診療放射線学専攻	14	8	28	0.46	13	14	4	28	0.43	12	14	16	28	0.71	20	14	7	28	0.82	23	14	10	28	0.61	17	
	グローバル・メディア研究科	グローバル・メディア専攻	10	5	20	0.50	10	10	6	20	0.60	12	10	5	20	0.55	11	10	7	20	0.65	13	10	7	20	0.80	16	
	計		134	58	268	0.49	131	134	75	268	0.53	142	134	88	268	0.63	169	134	80	268	0.68	181	134	71	268	0.59	159	
	博士後課程	人文科学研究科	仏教学専攻	5	2	15	0.67	10	5	5	15	0.93	14	5	1	15	0.67	10	5	3	15	0.73	11	5	1	15	1.00	1
			仏教学専攻	2	1	6	0.17	1	2	0	6	0.33	2	2	0	6	0.50	3	2	0	6	0.17	1	2	0	6	0.00	0
			国文学専攻	2	0	6	0.17	1	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	2	1	6	0.17	1
			英米文学専攻	2	0	6	0.00	0	2	1	6	0.17	1	2	0	6	0.17	1	2	0	6	0.17	1	2	0	6	0.00	0
地理学専攻			6	0	18	0.22	4	6	2	18	0.28	5	6	1	18	0.22	4	6	2	18	0.28	5	6	3	18	0.33	6	
歴史学専攻			2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	
社会学専攻			2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	
心理学専攻			2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	2	3	6	0.50	3	2	0	6	0.50	3	
計			21	3	63	0.25	16	21	8	63	0.35	22	21	2	63	0.29	18	21	8	63	0.33	21	16	4	48	0.31	15	
経済学研究科		経済学専攻	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	
商学研究科		商学専攻	2	2	6	0.50	3	2	3	6	0.83	5	2	0	6	0.83	5	2	1	6	0.83	5	2	0	6	0.17	1	
法学研究科		公法学専攻	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	
		私法学専攻	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	2	0	6	0.00	0	
経営学研究科		経営学専攻	2	1	6	0.50	3	2	1	6	0.50	3	2	0	6	0.33	2	2	0	6	0.17	1	2	0	6	0.17	1	
医療健康科学研究科		診療放射線学専攻	3	3	9	0.56	5	3	1	9	0.56	5	3	0	9	0.44	4	3	1	9	0.56	5	3	1	9	0.33	3	
グローバル・メディア研究科		グローバル・メディア専攻	3	1	6	0.33	2	3	3	6	0.56	5	3	1	6	0.56	5	3	1	6	0.67	6	3	0	6	0.33	3	
計			37	10	108	0.27	29	37	16	111	0.36	40	37	3	111	0.31	34	37	11	111	0.34	38	32	6	96	0.25	24	
専門職学位課程		法曹養成研究科	法曹養成専攻	36	9	108	0.29	31	36	10	108	0.29	31	36	15	108	0.28	30	36	14	108	0.31	34	36	17	108	0.34	37
大学院 合計			207	77	484	0.39	191	207	101	487	0.44	213	207	106	487	0.48	233	207	105	487	0.52	253	202	94	472	0.47	220	

【附属高等学校】

(各年度5月1日現在) (人)

学校名	課程	平成28(2016)年度					平成29(2017)年度					平成30(2018)年度					令和元(2019)年度					令和2(2020)年度					備考
		入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	生徒数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	生徒数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	生徒数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	生徒数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	生徒数	
駒澤大学高等学校	全日制普通科	500	543	1,500	1.06	1,590	500	563	1,500	1.07	1,609	500	514	1,500	1.07	1,600	500	541	1,500	1.07	1,602	500	577	1,500	1.08	1,617	
駒澤大学附属苫小牧高等学校	全日制普通科	280	241	840	0.85	713	280	201	840	0.82	688	280	277	840	0.83	700	280	256	840	0.85	717	280	292	840	0.96	804	
附属高等学校 合計		780	784	2,340	0.98	2,303	780	764	2,340	0.98	2,297	780	791	2,340	0.98	2,300	780	797	2,340	0.99	2,319	780	869	2,340	1.03	2,421	

(各年度5月1日現在) (人)

法人全体	平成28(2016)年度					平成29(2017)年度					平成30(2018)年度					令和元(2019)年度					令和2(2020)年度					備考
	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生・生徒数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生・生徒数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生・生徒数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生・生徒数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生・生徒数	
	4,302	4,633	16,408	1.08	17,728	4,302	4,592	16,411	1.09	17,868	4,302	4,490	16,411	1.09	17,821	4,302	4,186	16,411	1.06	17,454	4,299	4,270	16,396	1.04	17,121	

※入学定員に編入学・再入学は含まない。

※平成30(2018)年度に設置者変更した苫小牧駒澤大学は含まない。

## 5. 役員等の概要

### ① 役員（理事・監事）

令和2年4月1日～令和3年3月31日

	選任条項	氏名	役職	就任日	再任日	任期満了(退任)日	常勤・非常勤
理事長	8-2 9-1-3	山本健善	理事長／曹洞宗宗議会議員	R2.11.27		R6.11.26	常勤
理事長	8-2 9-1-3	松原道一	理事長／曹洞宗宗議会議員	H30.4.1		R2.11.26	常勤
理事	9-1-1	永井政之	総長	R1.10.1		R5.9.30	常勤
理事	9-1-1	長谷部八朗	駒澤大学長	H29.4.1		学長在任中 R3.3.31	常勤
理事	9-1-5	日笠完治	駒澤大学教育・研究担当執行理事 駒澤大学副学長	R2.11.27	R2.11.27	学長在任中 R3.3.31	常勤
理事	9-1-5	代田純	駒澤大学学生支援担当執行理事 駒澤大学副学長	R2.7.7		学長在任中 R3.3.31	常勤
理事	9-1-5	猿山義広	駒澤大学学生支援担当執行理事 駒澤大学副学長	H29.4.1		R2.7.6	常勤
理事	9-1-5	土合一夫	総務・人事担当兼法人諸学校担当執行理事 総務局長	H30.4.1	R2.11.27	理事長在任中	常勤
理事	9-1-5	多良和己	財務担当執行理事 財務局長	H31.4.1	R2.11.27	理事長在任中	常勤
理事	9-1-3	橋本壽幸	曹洞宗総務部長／曹洞宗宗議会議員	H30.4.1		R4.3.31	非常勤
理事	9-1-3	喜美候部謙史	学校法人長年寺学園理事長／寺院住職	R2.11.27		R4.3.31 (注)	非常勤
理事	9-1-3	金子清学	学校法人河原学園理事長／寺院住職	R2.11.27		R4.3.31 (注)	非常勤
理事	9-1-3	増坂澄俊	曹洞宗宗議会議員	H30.4.1		R2.11.26	非常勤
理事	9-1-3	岩井秀弘	曹洞宗宗議会議員	H30.10.27		R2.11.26	非常勤
理事	9-1-2	貫井洋	駒澤大学高等学校長	H27.4.1	H29.4.1	校長在任中	常勤
理事	9-1-4	橋詰直道	駒澤大学文学部長	H31.4.1		評議員在任中	常勤
理事	9-1-4	菅原昭英	駒沢女子大学名誉教授	H30.4.1	H30.4.22	評議員在任中	非常勤
監事	10-1	青山伸一	公認会計士	H28.4.1	H29.5.3	R3.5.2	常勤
監事	10-1	伊東盛寧	寺院住職	H29.10.27		R3.10.26	非常勤
監事	10-1	石川順之	寺院住職	R2.11.27		R4.12.20	非常勤
監事	10-1	伊藤正見	学校法人大雄学園理事長／寺院住職	H30.12.21		R2.11.26	非常勤

※灰色の網掛けの行は、年度途中で退任した役員。

(注) 令和3年7月9日修正。

(役職・定数・任期)	(寄附行為選任条文)	
理事長 1人 4年	第8条第2項	第9条第1項第3号で定める理事のうち1人を理事長とし、第9条第1項第5号で定める理事を除く理事総数の過半数の議決により選任
理事 13人 4年 (1・2・4号理事除く)	第9条第1項第1号	総長及び駒澤大学長 (2人)
	第9条第1項第2号	附属高等学校長のうちから理事会において選任 (1人)
	第9条第1項第3号	曹洞宗責任役員会推薦 (4人)
	第9条第1項第4号	評議員のうちから評議員会において選任 (2人)
	第9条第1項第5号	理事会選任 (4人)
監事 3人 4年	第10条第1項	この法人の理事、教職員又は評議員以外の者であつて、理事会において選出した候補者のうちから評議員会の同意を得て理事長が選任

## ② 評議員

令和2年4月1日～令和3年3月31日

	選任条項	氏名	役職	就任日	再任日	任期満了(退任)日
評議員	29-1-4	山本 健 善	理事長／曹洞宗宗議会議員	R2. 11. 27		理事在任中
評議員	29-1-4	松原 道 一	理事長／曹洞宗宗議会議員	H28. 11. 24	H30. 4. 1	R2. 11. 26
評議員	29-1-4	永井 政 之	総長	R1. 10. 1		理事在任中
評議員	29-1-4	長谷部 八 朗	駒澤大学長	H29. 4. 1		理事在任中
評議員	29-1-4	日笠 完 治	駒澤大学教育・研究担当執行理事／駒澤大学副学長	H29. 4. 1		理事在任中
評議員	29-1-4	代田 純	駒澤大学学生支援担当執行理事／駒澤大学副学長	R2. 7. 31		理事在任中
評議員	29-1-4	猿山 義 広	駒澤大学学生支援担当執行理事／駒澤大学副学長	H29. 4. 1		R2. 7. 6
評議員	29-1-4	土合 一 夫	総務・人事担当兼法人諸学校担当執行理事／総務局長	H30. 4. 1	R2. 11. 27	理事在任中
評議員	29-1-4	多良 和 己	財務担当執行理事／財務局長	H31. 4. 1	R2. 11. 27	理事在任中
評議員	29-1-4	橋本 壽 幸	曹洞宗総務部長／曹洞宗宗議会議員	H30. 4. 1		理事在任中
評議員	29-1-4	喜美候部 謙史	学校法人長年寺学園理事長／寺院住職	R2. 11. 27		理事在任中
評議員	29-1-4	金子 清 学	学校法人河原学園理事長／寺院住職	R2. 11. 27		理事在任中
評議員	29-1-4	増坂 澄 俊	曹洞宗宗議会議員	H30. 4. 1		R2. 11. 26
評議員	29-1-4	岩井 秀 弘	曹洞宗宗議会議員	H30. 11. 21		R2. 11. 26
評議員	29-1-1	貫井 洋	駒澤大学高等学校長	H25. 4. 1	H29. 4. 1	役職在任中
評議員	29-1-1	笹嶋 清 治	駒澤大学附属苫小牧高等学校長	H27. 4. 1	H31. 4. 1	役職在任中
評議員	29-1-1	石井 公 成	仏教学部長	H29. 4. 1	H31. 4. 1	役職在任中
評議員	29-1-1	橋詰 直 道	文学部長	H29. 4. 1	H31. 4. 1	役職在任中
評議員	29-1-1	岩波 文 孝	経済学部長	H31. 4. 1		役職在任中
評議員	29-1-1	中野 裕 二	法学部長	H31. 4. 1		役職在任中
評議員	29-1-1	小本 恵 照	経営学部長	H31. 4. 1		役職在任中
評議員	29-1-1	吉川 宏 起	医療健康科学部長	H31. 4. 1		役職在任中
評議員	29-1-1	山口 浩	グローバル・メディア・スタディーズ学部長	H31. 4. 1		役職在任中
評議員	29-1-1	竹田 幸 夫	総合教育研究部長	H31. 4. 1		役職在任中
評議員	29-1-1	松本 英 俊	法曹養成研究科長	H29. 4. 1	H31. 4. 1	役職在任中
評議員	29-1-1	中野 達 哉	教務部長	H29. 4. 1	H31. 4. 1	役職在任中
評議員	29-1-1	兼村 栄 哲	学生部長	H27. 4. 1	H29. 4. 1 H31. 4. 1	役職在任中
評議員	29-1-1	伊藤 秀 一	図書館長	H29. 4. 1	H31. 4. 1	役職在任中
評議員	29-1-1	熊谷 芝 青	入学センター所長	H29. 4. 1	H31. 4. 1	役職在任中
評議員	29-1-1	浜門 真 吾	総務部長	R2. 4. 1		役職在任中
評議員	29-1-1	上原 英 典	人事部長	H31. 4. 1		役職在任中
評議員	29-1-1	井澤 治 男	財務部長	R2. 4. 1		役職在任中
評議員	29-1-1	川合 竜 一	管財部長	H30. 4. 1		役職在任中
評議員	29-1-5	山本 慈 訓	学校法人世田谷学園理事副理事長・校長	H30. 4. 1		R4. 3. 31
評議員	29-1-5	石田 孝 士	世田谷区立塚戸小学校校長	H30. 4. 1		R4. 3. 31
評議員	29-1-5	山崎 愛 子	公認会計士	H30. 4. 1		R4. 3. 31
評議員	29-1-5	菅原 昭 英	駒沢女子大学名誉教授	H26. 4. 22	H30. 4. 22	R4. 4. 21
評議員	29-1-3	石井 晋 一	駒澤大学教育後援会会長	R1. 5. 30	R2. 5. 29	役職在任中
評議員	29-1-3	田中 弥 生	駒澤大学教育後援会会長	R1. 5. 30		R2. 5. 9
評議員	29-1-3	小林 正 和	駒澤大学教育後援会副会長	R2. 5. 29		役職在任中
評議員	29-1-2	萩野 虔 一	駒澤大学同窓会会長	H26. 6. 30		役職在任中
評議員	29-1-2	岡林 憲 昭	駒澤大学同窓会前副会長	H29. 6. 22		R3. 6. 21
評議員	29-1-2	大石 孝	株式会社SBI証券取締役	H30. 4. 1		R4. 3. 31
評議員	29-1-2	小池 達 子	弁護士	H30. 4. 1		R4. 3. 31

※灰色の網掛けの行は、年度途中に退任した評議員。

(定数・任期)	(寄附行為選任条文)		
評議員 39人	第29条第1項第1号	教職員のうちから選任	(19人)
	第29条第1項第2号	同窓生(年齢25年以上)のうちから選任	(4人)
4年 (1・2・3号の一部を除く)	第29条第1項第3号	学生・生徒の保護者又は保証人のうちから選任	(2人)
	第29条第1項第4号	理事のうちから選任	(10人)
	第29条第1項第5号	学識経験者のうちから選任	(4人)

## 6. 役員賠償責任保険の契約概要

### (1) 対象役員の氏名(被保険者)

理事長	山本 健 善	令和2年11月27日就任
理事長	松原 道 一	令和2年11月26日辞任
理事	永井 政 之	
理事	長谷部 八 朗	
理事	日笠 完 治	
理事	代田 純	令和2年7月31日就任
理事	猿山 義 広	令和2年7月6日辞任
理事	土合 一 夫	
理事	多良 和 己	
理事	橋本 壽 幸	
理事	喜美候部 謙史	令和2年11月27日就任
理事	金子 清 学	令和2年11月27日就任
理事	増坂 澄 俊	令和2年11月26日辞任
理事	岩井 秀 弘	令和2年11月26日辞任
理事	貫井 洋	
理事	橋詰 直 道	
理事	菅原 昭 英	
監事	青山 伸 一	
監事	伊東 盛 寧	
監事	石川 順 之	令和2年11月27日就任
監事	伊藤 正 見	令和2年11月26日辞任

### (2) 契約内容の概要

#### ①補償内容(保険金が支払われる主な場合)

・被保険者が学校法人の役員としての業務につき行った行為に起因して保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害に対して、保険金が支払われる。また、法人訴訟を提起され、その結果被保険者が学校法人に対して法律上の賠償責任を負担する(敗訴等の場合)ことによって被る損害。このほか、保険会社との契約により、別途特約あり。

#### ②保険金が支払われる対象となる損害

・法律上の損害賠償責任に基づく賠償金。ただし、税金、罰金、課徴金、懲罰的損害賠償金等の加重された部分および被保険者と他人との間に損害賠償に関する特別の約定がある場合においてその約定によって加重された損害賠償金は含まない。

・争訟費用。損害賠償請求に関する争訟によって支出した訴訟費用、弁護士報酬等の費用。

#### ③保険期間

・1年間。

### (3) その他

・契約には、支払限度額を設定している。

・なお、「学校法人駒澤大学寄附行為」において、役員の損害賠償責任及び責任免除、理事の損害賠償責任免除の制限、役員の第三者に対する損害賠償責任、役員の連帯責任、責任限定契約について定めている。

## 7. 教職員数

### 学校別教職員数

(令和2年5月1日現在) (人)

		合 計	法人・ 駒澤大学	駒澤大学 高等学校	駒澤大学附属 苫小牧高等学校
教 職 員	専 任 教 員	教 授	230	230	
		准 教 授	66	66	
		講 師	36	36	
		助 教	2	2	
		助 手	3	3	
		教 諭	109		64
	計	446	337	64	45
	職 員	234	217	11	6
	専任教職員合計	680	554	75	51
	兼任教員	834	785	35	14
合 計	1,514	1,339	110	65	

### 各学部等の教員の平均年齢

(令和2年5月1日現在) (歳)

全学	52
学部計	52
仏教学部	55
禅学科	54
仏教学科	55
文学部	52
国文学科	54
英米文学科	52
地理学科地域文化研究専攻	59
地理学科地域環境研究専攻	51
歴史学科日本史学専攻	54
歴史学科外国史学専攻	53
歴史学科考古学専攻	41
社会学科社会学専攻	51
社会学科社会福祉学専攻	53
心理学科	51
経済学部	49
経済学科	48
商学科	52
現代応用経済学科	48
法学部	51
法律学科フレックスA	49
法律学科フレックスB	53
政治学科	51
経営学部	51
経営学科	52
市場戦略学科	52
医療健康科学部	52
診療放射線技術科学科	50
グローバル・メディア・スタディーズ学部	50
グローバル・メディア学科	52
総合教育研究部	52

### 職員の年齢構成及び平均年齢

(令和2年5月1日現在)

	60歳～ 65歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳以下	人数計	平均年齢
人数	23	33	53	55	52	216	40.6歳
年齢構成率	10.6%	15.3%	24.5%	25.5%	24.1%	100.0%	

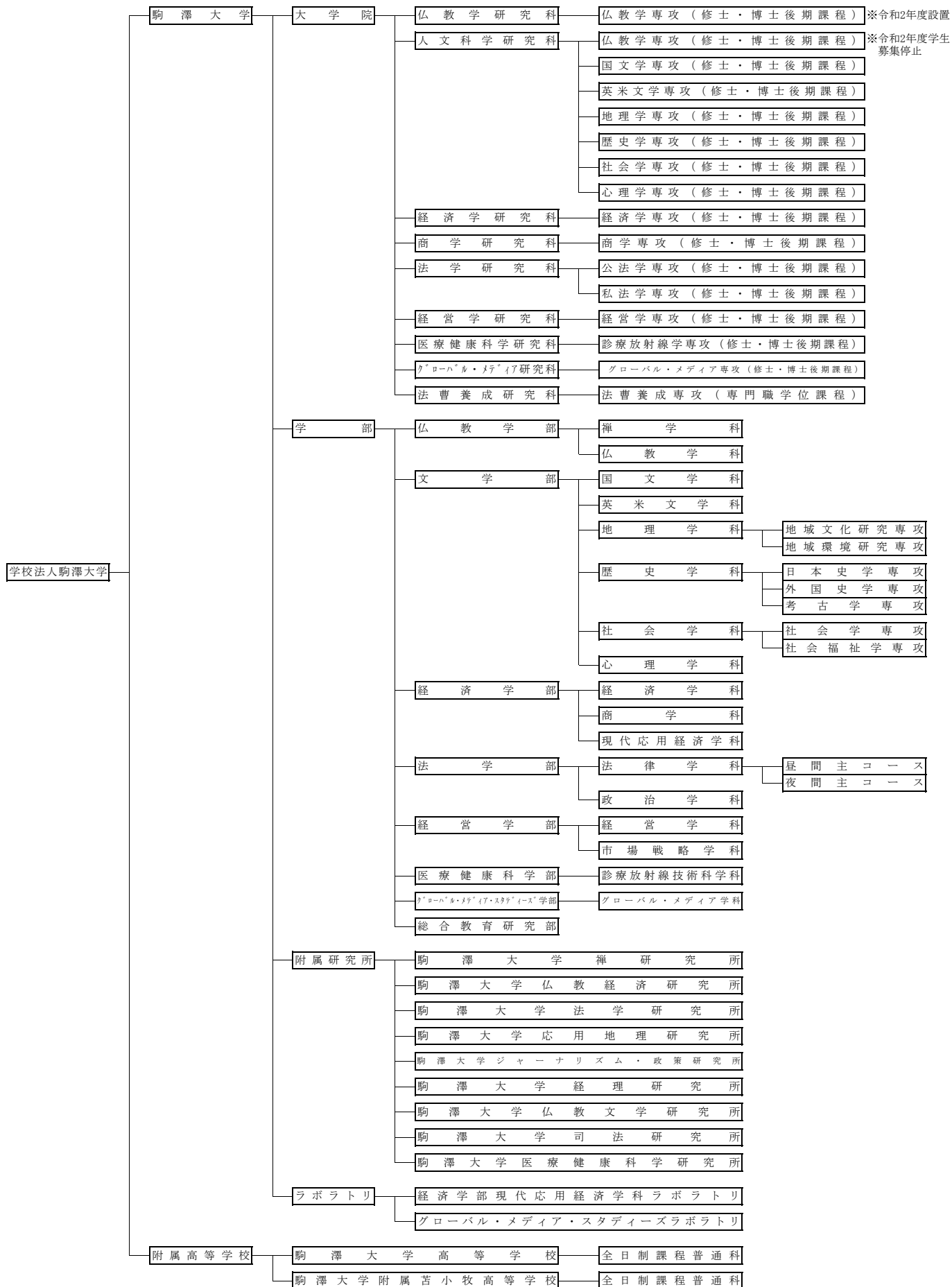
※総務局長・財務局長・常勤嘱託を含めた専任職員

※駒澤大学の専任職員の平均年齢



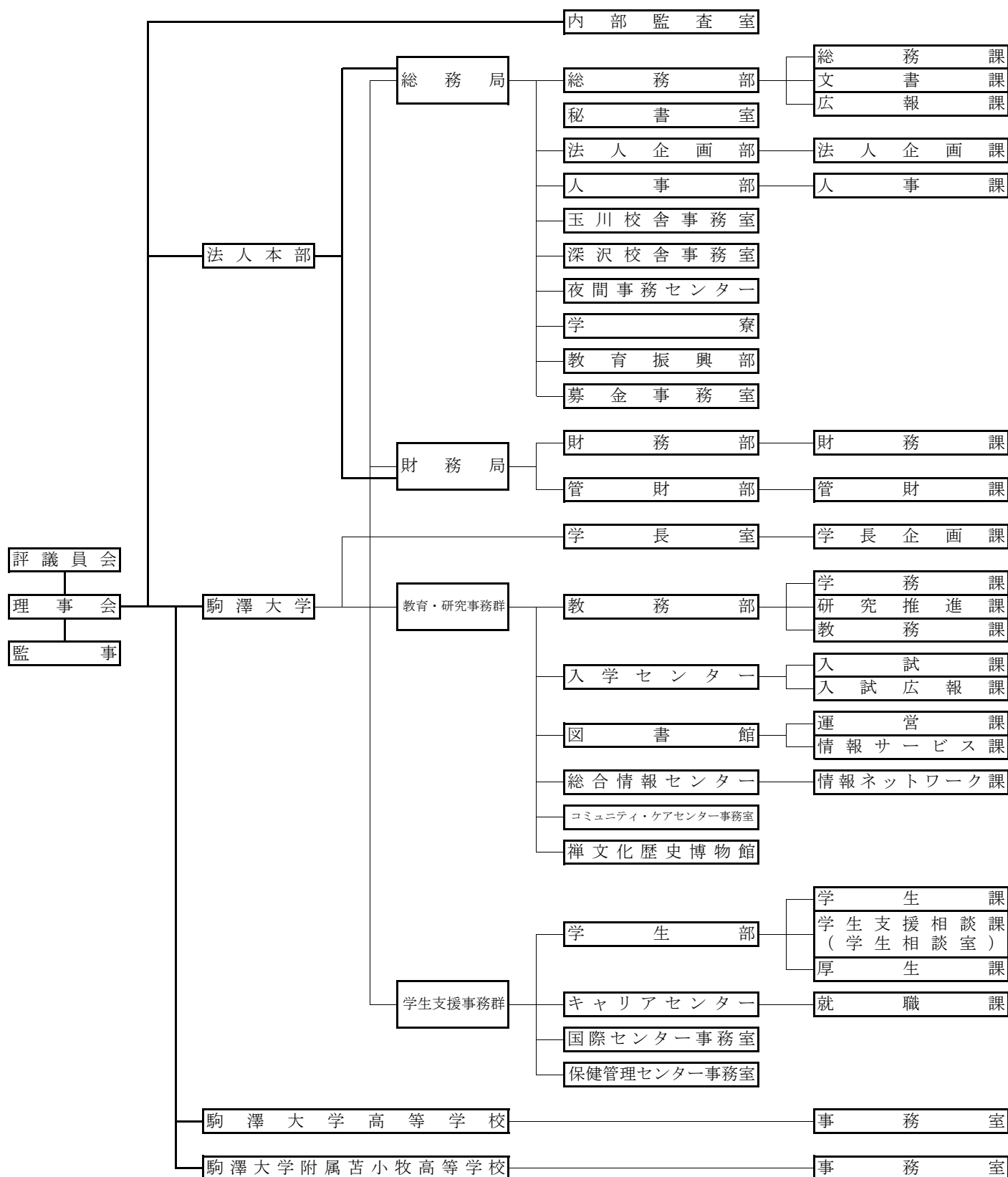
# 8. 教育機構図

(令和3年3月31日現在)



# 9. 事務組織図

(令和3年3月31日現在)



## 10. 施設等の概要

(令和3年3月31日現在)

キャンパス名等	所在地	面積		適用
		土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )	
○駒澤大学				
駒沢キャンパス	東京都世田谷区 駒沢1-23-1	51,922.65	99,469.71	本館、講堂、教場、図書館、研究館、 禅文化歴史博物館等
玉川キャンパス	東京都世田谷区 宇奈根1-1-1	51,346.61	19,716.36	第一体育館、第二体育館、弓道場、 TOP駒大(部室棟)、駒Dining(食堂)、 教場、事務室等
深沢キャンパス	東京都世田谷区 深沢6-8-18	14,052.46	14,961.24	教場、アカデミーホール等
法科大学院	東京都世田谷区 駒沢2-12-5	900.91	3,363.32	
大学会館246	東京都世田谷区 駒沢1-17-18	712.04	2,025.03	
コミュニティ・ケアセンター	東京都世田谷区 駒沢4-17-13	159.11	468.87	
国際交流館	東京都世田谷区 深沢2-10-15	2,528.97	390.06	
仏教研修館	東京都世田谷区 深沢2-10-16		2,434.09	
国際交流館アネックス	東京都世田谷区 深沢2-48-4	150.30	282.03	
至道寮	東京都世田谷区 宇奈根1-377-4	544.20	322.24	
祖師谷グラウンド	東京都世田谷区 上祖師谷2-8-30	17,203.63	3,442.56	硬式野球部寮・駒澤大学硬式野球部屋内練 習場、グラウンド屋上観覧席等
厚木グラウンド	神奈川県厚木市 飯山4569	84,889.02		
富浦セミナーハウス	千葉県南房総市 富浦町多田良1254-5	20,392.34	3,000.56	
野尻寮	長野県上水内郡 信濃町野尻24-1	6,307.99	1,137.91	
坐禅堂	北海道苫小牧市 錦西町三丁目521-293	0	394.55	令和3年3月31日までは本法人の施設設 備として設置
○駒澤大学高等学校				
—	東京都世田谷区 上用賀1-17-12	13,954.27	13,290.92	
○駒澤大学附属苫小牧高等学校				
校舎・グラウンド	北海道苫小牧市 美園町1-9-3	86,158.02	19,937.90	
敬愛寮	北海道苫小牧市 明野新町6-35-1~3	8,588.04	2,820.91	
合 計		359,810.56	187,458.26	

## Ⅱ．主な事業の概要

### 【法人】

#### 1. 管理・運営方針

##### ①新理事長の就任

山本健善理事長が令和2（2020）年11月27日付けで就任しました。

##### ②「学校法人駒澤大学施策体系」を事業化した「学校法人駒澤大学中期事業計画」の着実な実施

本法人が平成30（2018）年度から4年間を通して実現させるべき目標である「学校法人駒澤大学施策体系」を事業化した「学校法人駒澤大学施策体系『中期事業計画（2018年度～2021年度）』」に基づき、事業を着実に実施しました。

##### ③事業計画の進捗管理体制の構築

- 令和2（2020）年度事業計画の進捗状況を事業計画策定部会において確認し、進捗率の低い事業を対象に、事業計画が着実に推進するように、事業計画策定部会より各部署に指導しました。
- 教学に関する中期事業計画の進捗状況確認を行い、次期中期事業計画の策定に向けた準備を進めました。

##### ④内部監査体制の強化推進

- 中期内部監査計画に基づき、令和2（2020）年度の定期監査を実施するとともに、過年度のフォローアップ監査を実施しました。
- 監事、公認会計士及び内部監査室が連携して情報共有を行い、内部監査体制の強化に努めました。また、被監査部署に対するヒアリング時には、常勤監事が同席し、内部監査に積極的に取り組みました。

##### ⑤会計監査について

私立学校振興助成法等に基づく監査を受けるため、公認会計士・監事・関係各部署・法人諸学校との連絡調整及び監査契約手続きを行いました。

##### ⑥仏教関係図書等の有効活用

苫小牧駒澤大学に設置した仏教専修科について、令和2（2020）年3月卒業生で在籍する学生がいなくなったことから、仏教関係図書約3,000冊を曹洞宗総合研究センターに移送しました。また、坐禅単、仏像及

び仏具等についても、有効活用するため、駒澤大学及び駒澤大学附属苫小牧高等学校に移設しました。



【苫小牧駒澤大学から駒澤大学に移設された三尊仏】

### 【駒澤大学】

#### 1. 管理・運営方針

##### ①令和2（2020）年度認証評価「適合」認定

学校教育法等に基づき、本学は令和2（2020）年度に公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、大学基準に適合していると認定されました。認定期間は令和10（2028）年3月31日までとなります。



【大学基準適合認定証】

##### ②内部質保証の推進

「駒澤大学内部質保証の方針」等に基づき、駒澤大学教学運営会議を開催し、学生の学修成果・教育成果の評価及び測定方法を定めたアセスメントポリシーを制定しました。

##### ③経営機能の強化推進

- 次年度事業計画と予算計画の連動を図り、各組織が作成した事業計画及び申請予算に対する予算ヒアリングを実施し、効率的かつ適正な予算配分となるよう努めました。
- 契約審査会を開催し、本学が締結する教育研究又は管理運営上重要な契約について合理性及び経済性の観点からの審査を行い、その適格性及び透明性を高めるよう努めまし

た。

- ・日本私立学校振興・共済事業団等から補助金事業に関する情報を関係部署と共有し、補助金獲得に向けて取り組みました。

#### ④学長補佐の参画

- ・「学術研究推進部（社会連携センター）」及び「学生支援センター」の設置に向けて、学長補佐を中心に検討を進めました。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、「駒澤大学学長補佐に関する規程」に基づき、本学専任教員から学長補佐 1 名を新たに任命し、「オンラインオープンキャンパス」の構想及び方針等を策定するためのワーキンググループメンバーに参画し、学長を補佐しました。



【オンラインオープンキャンパスのアーカイブページ】

#### ⑤駒澤大学副学長規程の制定

副学長に関する職務等を明確化した「駒澤大学副学長規程」を制定し、令和 2 (2020) 年 4 月 1 日より施行しました。

#### ⑥学費の改定

- ・厚生労働省、文部科学省による社会福祉士・精神保健福祉士養成課程の見直しに伴い、文学部社会科学社会福祉学専攻の実験実習費を令和 3 (2021) 年 4 月 1 日より改定することとしました。
- ・大学院医療健康科学研究科の学費について、授業料の明確化・透明性の観点から、これまでの授業料 (750,000 円) から実験実習費を分割し、令和 3 (2021) 年度入学生より、授業料を 600,000 円、実験実習費を 150,000 円に改定することとしました。
- ・大学院グローバル・メディア研究科の学費について、近年の IT 機器の高性能化・低価格化を踏まえ、本研究科の教育に必要な設備

機器とその更新費用の見直しを実施し、令和 3 (2021) 年度入学生より、これまでの実験実習費 (50,000 円) から (24,000 円) に改定することとしました。

#### ⑦募金事業の推進

- ・新図書館建設事業に関する「駒澤大学新図書館建設事業募金」、在学生の教育研究活動の充実を目的とした「駒澤大学教育研究振興募金」、図書館資料の充実を目的とした「駒澤大学古本募金」、本学の教育研究活動の発展を目的とした「遺贈・相続財産による寄付」、用途指定型募金の一つとして「学生ファーストプロジェクト募金」等を実施し、計 642 件、約 1 億 8,175 万円の寄付を受け入れました。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済的な影響を受けている本学学生のために曹洞宗より見舞金 1,000 万円をいただきました。



【鬼田曹洞宗宗務総長から松原理事長へ目録贈呈の様子】

#### ⑧事務組織機能の強化推進

- ・多種多様な研究活動の推進及び社会連携・社会貢献活動を展開するため、令和 3 (2021) 年度に「学術研究推進部(社会連携センター)」を新設することを決定しました。
- ・令和 4 (2022) 年度に学生部を組織改編し、「学生支援センター」を開設することを目指し、令和 3 (2021) 年度から学生部学生課に「学生支援センター設置準備係」を設置することを決定しました。

#### ⑨教職員養成

- ・職員の勤労意欲の維持・向上を図るため、人事評価制度及び目標管理制度を適切に運用しました。
- ・SD (スタッフ・ディベロップメント) の実施方針・計画に基づき、職員のキャリアプランを見据えて研修計画の体系化を図り、目的や

職位に応じた様々な研修を実施しました。

- ・ノー残業デーの取組みを継続し、ワークライフバランスの観点から職場環境の改善に努めました。

#### ⑩危機管理体制の強化

専任教職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施しました。また、専任教職員に対して最新の情報セキュリティ対策を周知し、情報資産の流出防止に努めました。

#### ⑪仏教行事の参加促進

仏教行事に学生及び教職員が参加しやすくするためにオンライン配信を導入しました。

#### ⑫キャンパス・ハラスメントの防止

快適な学園環境のもとでの修学、就業を保障することを目指し、キャンパス・ハラスメント防止委員会にて防止策を検討しました。また、委員会主催で弁護士によるキャンパス・ハラスメント防止を目的とした研修会を実施しました。

## 2. 教育・研究関係

### ①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応（授業実施方法等）

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を受け、前期授業開始日を4月10日から5月8日に変更し、前期定期試験を行わないこととし、補講期間にしました。また、前期授業を原則オンライン授業としました。
- ・後期授業も原則オンライン授業としましたが、三密（密集、密接、密閉）の回避が可能な履修者数40人以下の科目は、担当教員が希望した場合に対面授業の実施を可能とし、学生及び教職員の安全を図りながら教育活動を行いました。

### ②駒澤人育成教育の実質化

- ・キャリア教育として、1・2年次生対象の「キャリアデザインA・B・C」、3年次生対象の「ライフデザインを考える」を開講し、1年次から3年次までのキャリア教育の体系化を進めました。
- ・実用英語教育として、外部英語テスト（CASEC）の受検結果に基づく習熟度別クラス編成と、入学時から2年次終了までの英語力を測定しました。

- ・ICT基礎教育として、従来の「コンピュータ基礎」を令和3（2021）年度より「ICTリテラシー」に改編し、国が策定する「AI初級教育モデル案」を踏まえた共通シラバスを策定しました。

### ③国際交流の推進・充実

ルイジアナ州立大学アレクサンドリア校（アメリカ）、ベトナム国立農業大学（ベトナム）、慶尚大学（韓国）などとの協定を締結し、国際交流協定校が27校（中期事業計画目標30校）となりました。また、清華大学人文学院（中国）とも締結に向けた調整を進めています。

### ④学修成果の可視化

学生の4年間の学修成果を可視化・検証するためのアセスメントテスト（学修効果測定）を実施し、テスト結果を学生個々に公開しました。また、今後の教育課程及び学生支援体制の改善に役立てるため、学内諸委員会での報告及び学部等への情報提供を行いました。

### ⑤麻布大学獣医学部との連携協力に関する包括協定の締結

令和2（2020）年11月2日（月）に本学医療健康科学部と麻布大学獣医学部が「連携協力に関する包括協定」を締結し、調印式を行いました。本連携協定により、両学部が独自の特色を活かした研究及び教育に関する連携を行い、相互の学術及び人的交流を通じて学術研究の振興と高度人材育成を図り、社会貢献に寄与していきます。



【麻布大学獣医学部との包括協定締結の様子】

### ⑥大学院改革の推進

人文科学研究科仏教学専攻を改組し、令和2（2020）年4月より、仏教学研究科仏教学専攻を開設しました。

### ⑦研究活動支援の強化推進

- ・研究コンプライアンスに関わる研修会を実施

しました。また、本学の全研究者を対象とした研究倫理教育をAPRINのeラーニングシステムを導入して実施しました。

- ・公的研究費（科研費）、受託研究、学外共同研究、奨学研究寄付、寄付講座等の外部資金の獲得を推進しました。
- ・「駒澤大学特別研究助成及び出版助成に関する規程」に基づき、本学専任教員への研究費の補助及び出版の助成を行いました。
- ・附属研究所の年間活動計画書及び年間活動報告書の作成を行い、活動内容の検証を行いました。

### ⑧学生募集・広報活動

- ・全国各地の受験生・保護者・高校教員等に広く本学の魅力と学びの内容を伝えるため、高校への個別訪問や進学相談会に参加しました。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大状況を考慮しながら、オープンキャンパス、一般選抜対策講座、模擬授業、キャンパスツアー等、高校生、高校教員のニーズに合うイベントを企画し、オンデマンドにより動画公開を行いました。



【オンライン大学紹介 特設サイト】

- ・受験生専用サイト「think!」を更新し、高校低学年にも大学での学びの面白さが伝わるコンテンツを企画・発信しました。また、サイト閲覧数の多い保護者に対する特設ページを構築し、受験生に関してはLINEコンテンツを拡充し、受験生サイトの流入・関心を高める施策を実施しました。
- ・「高大接続改革実行プラン」を踏まえた新たな入学者選抜改革についての検討を行い、主に自己推薦選抜（特性評価型）において新たな選考方法で選抜を実施しました。また、令和元（2019）年度に作成した評価基準表及び面接評価シートを試行的に選抜に用い、公平

性の担保及び選抜の精度向上に努めました。さらに、入学センター委員会において令和5（2023）年度に向けてアドミッション・ポリシー（案）を策定しました。

### ⑨教育環境の維持・向上

学内ポータルサイト「KONECO」、eラーニングシステム「C-Learning」「YeStudy」等の活用を推進しました。

### ⑩FD（Faculty Development）活動の推進

大学、大学院、法科大学院においてFD活動に取り組みました。大学では、学生による授業アンケート（前期・後期）、公開授業、FD研修会、学生が選ぶベスト・ティーチング賞、入学前教育（各種入試合格者対象）、『FD NEWSLETTER』の発行、『FD活動報告書』の発行等に取り組みました。

### ⑪IR（Institutional Research）の推進

- ・本学に関する様々な指標の経年推移や割合を動的なグラフで可視化した「ファクトブック」を更新し、ホームページに公開しました。
- ・学内外から収集した様々な情報を分析して総覧化した「データカタログ」を更新し、専任教職員が閲覧できる環境を整備しました。
- ・学生アンケート調査を実施し、学生の学修行動や生活実態等について調査・分析を行いました。

### ⑫図書館サービスの向上

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、図書館を臨時休館していたことから、卒業論文・卒業研究履修者及び大学院生を対象に図書の配送貸出サービスを実施しました。
- ・データベースや電子ジャーナルの契約内容やアクセス状況等の調査・検討を踏まえ、予算の有効活用を図りました。また、書庫狭隘の解消のため、洋雑誌を中心に冊子体から電子ジャーナルへの切り替えを進めました。
- ・LA（ライブラリー・アドバイザー）制度に基づき、大学院生が学生にレポートの書き方等の指導・助言を行い、実践的な教育支援を行いました。
- ・「世田谷6大学コンソーシアム」及び「佛教図書館協会東地区相互利用」により、他大学図書館との連携を図りました。
- ・「電子貴重書庫」、「学術機関リポジトリ」の充実を図り、所蔵する貴重な古典籍資料のデ

デジタル公開や本学の知的生産物のオープンアクセス化を推進しました。

### 3. 学生支援関係

#### ①学生支援の強化

- ・学長課外特別講座として「東京 2020 オリンピック・パラリンピックとコロナ禍」を開催し、長谷部八朗学長が基調講演を行ったほか、大会関係者等によるパネル討論を実施し、多数の学生が参加しました。



【学長課外特別講座の様子】

- ・各学部等及び学生対応を担う関連部署が連携して新入生オリエンテーションを開催し、新入生が学生生活にスムーズに適応できるよう支援しました。
- ・障がいを持ち、支援を希望する学生に対して、PCノートテイク等の支援を行えるよう、ピアサポート学生の人材確保・養成を行い、ピアサポーターによる適切な支援を実施しました。
- ・学生教育研究災害傷害保険、学研災付帯賠償責任保険及び自然災害被災者支援制度について学生に広く周知を図り、学生からの相談に適切に応じました。
- ・専門スタッフによる心理相談（カウンセリング）、ソーシャルワーク、教員による学業に関する相談、弁護士による法律相談など、学生からの様々な相談に応じられるよう支援体制を構築しました。

#### ②経済的支援の充実

- ・新型コロナウイルス感染防止対策を講じる中で、学生への教育研究活動を維持するための緊急対策の一環として、オンライン授業の受講環境・通信環境の整備費用等に充てられるよう、全学生を対象に1人5万円の奨学金として「緊急修学支援金」を給付しました。
- ・令和2（2020）年4月より開始された「高等教育の修学支援新制度」について、更新確認

申請を行い、引き続き、本学は対象校となりました。

- ・学業奨励・経済支援の学内奨学金や、日本学生支援機構奨学金、地方公共団体・民間団体及び曹洞宗関係奨学金といった学外奨学金により、優秀な学生の受入れと経済的に困窮する学生の支援を行いました。
- ・「修学支援法に基づく授業料等減免に関する規程」を制定し、令和2（2020）年4月1日に施行しました。

#### ③就職支援・キャリア支援

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、オンラインによる個別面談を行い、学生の自己探索に関する支援をはじめ、エントリーシートの添削や面接の練習も含む就職活動全般の相談に対応しました。
- ・1、2年生を対象とした「キャリアデザイン講座」を実施し、自己概念につながるテーマや将来に向き合う機会となる企画を実施しました。
- ・学部3年次生と修士課程1年次生を対象に年5回の就職ガイダンスを開催し、就職活動の現状説明や4年次生参加の就職活動体験の情報提供を行いました。
- ・各種ミニガイダンス・講座として、外国人留学生就職ガイダンス、障がい学生のための就職ガイダンス、マナー講座、OB・OG懇談会、内定者相談会等を開催し、就職ガイダンスだけでは網羅できない情報提供と支援の充実を図りました。
- ・就活集中セミナー（前期・後期）を各4回開催し、就職活動への意識涵養、インターンシップの参加促進、自己分析、面接対策や自己表現方法のスキルアップに関するワークショップやグループワーク等を開催しました。
- ・就職活動を終了した内定者を募り、学部3年次生以上の就職相談に応じました。
- ・U・I・Jターンによる就職を希望する学生に各自治体の就職状況等の情報提供や相談会を行うため、新たに青森県と協定を締結しました。（これまでに計17自治体と就職促進のための協定を締結しました。）
- ・就職活動を終了した学生から意見聴取し、就職活動を行う学生に役立つスケジュール帳「キャリアハンドブック」の作成・配布を



行いました。

- ・合同企業説明会を開催し、本学学生の採用意欲の高い企業と学生との接点作りの機会創出を行いました。
- ・SPI 模試\*、公務員試験・教員採用試験の対策講座、論文文指導、アナウンサー・エアライン実践講座、就職・資格試験対策講座、労働法セミナー等、学生個々のニーズに対応した支援を行いました。

※SPI (Synthetic Personality Inventory : 総合適性検査)

#### ④駒澤大学教育後援会との連携推進

- ・学生の保証人（ご父母等）を会員とする駒澤大学教育後援会との連携を推進しました。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生支援として、「駒澤大学教育研究振興募金」に2,000万円の寄付をいただきました。



【石井会長から長谷部学長へ目録贈呈の様子】

#### ⑤同窓会との連携推進

- ・59支部（海外支部含む）を擁する同窓会との連携を推進しました。
- ・同窓生に「キャリアサポーター」制度への登録を呼びかけ、在学生への就職相談、就職プログラム等への参加協力によるキャリア・就職支援体制の充実を図りました。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生支援として、「駒澤大学教育研究振興募金」に2,000万円の寄付をいただきました。



【萩野会長から長谷部学長へ目録贈呈の様子】

## 4. 施設設備等の整備

### ①新図書館建設計画

- ・新図書館の建設工事について、駒澤大学図書館建設委員会を開催して適宜進捗状況等の報告を行い、学内の情報共有を行いました。
- ・新図書館の建設予定地となる大学会館の解体工事が、令和2（2020）年7月に完了し、新図書館の建設工事を開始しました。新図書館は令和4（2022）年6月竣工、同年10月供用開始予定としています。



【新図書館外観イメージ】

### ②新教場棟建設計画

新教場棟（仮称）等建設委員会を開催し、新教場棟（1）（仮称）の基本構想を検討しました。

### ③玉川キャンパス整備事業

- ・陸上トラックタータン及びサッカーグラウンド人工芝の改修工事を実施し、サッカーグラウンド人工芝の張替工事が完了しました。（陸上トラックタータンの改修工事は令和3（2021）年4月に完了しました。）
- ・総合グラウンド等の照明のLED化工事を実施しました。
- ・第2体育館の老朽化に伴い、屋上防水、外壁及び設備配管改修工事を実施しました。また、熱中症対策として、アリーナ空調機を新設しました。

### ④建物・建物附属設備の維持管理、修繕・整備

- ・7号館の老朽化に伴い、屋上防水、外壁等の改修工事を実施しました。
- ・記念講堂の舞台袖操作卓、マイク設備のデジタル化、外部配信用の屋内カメラの設置等、映像音響設備の改修工事を実施しました。

### ⑤教育・研究機器の整備

- ・深沢校舎教場の視聴覚機器等の更新及びデジタル化対応を行いました。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、オ

オンライン授業の対応を可能とするため、各教場に WEB カメラの設置及びマイク設備の改修を行いました。

#### ⑥ 駒沢キャンパスバリアフリーマップ作成

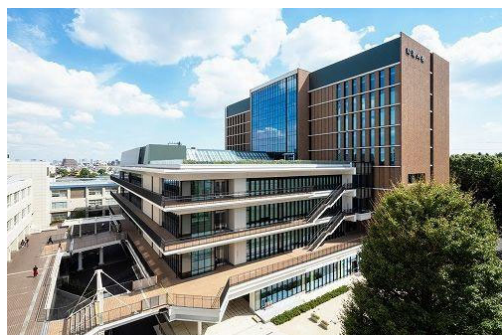
安心してキャンパスを利用できるよう、キャンパス内の段差やスロープ、車いす用の階段昇降機の場所などをわかりやすく表示した駒沢キャンパスバリアフリーマップを作成しました。



【駒沢キャンパス バリアフリーマップ】

#### ⑦ 「種月館」が日本サインデザイン賞に入選

「種月館」は、内外装デザインだけでなく、サイン計画、家具デザイン等様々な視点から統一したデザインコンセプトを体現することで、大学の歴史や伝統はもとより、「禅」の精神を肌で感じることができる空間を演出していることが評価され、日本サインデザイン賞（通称 SDA 賞）に入選しました。



【種月館外観】

### 5. 地域社会との連携及び貢献

#### ① 世田谷プラットフォームへの参画

世田谷区、区内産業界、区内の複数大学（国士舘大学、昭和女子大学、成城大学、東京都市大学、東京農業大学）と共に、世田谷プラットフォームの協定により、世田谷区のステークホルダーに対し、高等教育・実務教育の提供や、地域の課題解決のための研究協力、

学生ボランティア活動等、様々な情報や機会を提供できるよう数値目標を設定し、取り組みました。なお、文部科学省の補助事業「令和 2 年度 私立大学等改革総合支援事業」において、タイプ 3「地域社会への貢献」（プラットフォーム型）に選定されました。

#### ② 世田谷区との連携・協力

令和 2（2020）年 3 月 16 日に世田谷区との間に締結した「駒澤大学と世田谷区との連携・協力に関する包括協定」に基づき、世田谷美術館で開催された「青のあいだー祈りの空間」展にて、世田谷区ご出身の画家・現代美術家である 佐々木 宏子 先生と交流を図りました。



【長谷部学長と佐々木先生との交流の様子】

#### ③ せたがや e カレッジへの参画

世田谷区教育委員会及び区内 6 大学が協働で運営している「せたがや e カレッジ」を通じ、Web コンテンツを利用した文化創造型の生涯学習サービスの提供に取り組みました。また、本学の禅ブランディング事業の企画として、「自宅で会社で坐禅 Time」を作成し、坐禅に親しんでいただくコンテンツとして「禅ブランディング」の HP 及び「せたがや e カレッジ」で公開しました。

#### ④ コミュニティ・ケアセンターの地域援助

臨床心理学の観点から、個人、家族、地域社会の方々を対象にカウンセリングや自律訓練法等の各種心理療法を使って心理援助を行いました。

#### ⑤ 禅文化歴史博物館

本学の特色を活かした禅文化と歴史をテーマとした収蔵資料の充実に努め、大学博物館としての展示活動を行いました。

## 【駒澤大学高等学校】

### 1. 管理・運営方針

#### ①運営上の基本方針

- ・建学の精神及び学校法人設立の理念に基づき、その理解と実践を通して高い人間力の育成と心の教育を行いました。
- ・貫井洋校長の令和3（2021）年4月1日付け再任を決定しました。
- ・井上誠二教頭の令和3（2021）年4月1日付け再任を決定しました。

#### ②危機管理対応

情報セキュリティ対策として、ウイルス・情報漏洩対策ソフトを導入しました。

#### ③学校評価アンケートの実施

学校評価アンケートを実施し、その結果を教職員間で共有しました。また、各分掌の計画立案・実施・検証に活用しました。

#### ④募金事業

施設設備の新設・更新や維持管理に活用するため、保護者に向けて「教育施設・環境整備事業募金」を実施し、令和2（2020）年度は4,160,000円の寄付が集まりました。

### 2. 教育関係

#### ①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応（授業実施方法等）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を受け、4月は学年・教科別に動画配信を行うとともに、課題の郵送を行い、自宅学習による授業体制としました。6月からは、対面授業を再開し、感染予防のため授業時間の短縮や最終時限の終了時刻を早める措置を取りました。

#### ②教育課程

1年次は全員「基礎課程」を学び、2・3年次は「進学コース」又は「受験コース」を選択できるカリキュラムを提供しました。また、学年や生徒個人に合わせた学習・進路指導を行いました。

#### ③自校教育の推進

建学の理念に基づき、拝礼・祝祷法要・臘八摂心等の学校行事により、生徒、教職員に対する自校理解の涵養を図りました。

#### ④生徒募集・広報活動

入学試験結果の分析を踏まえ、生徒募集計

画を策定し、学校説明会・見学会の開催、中学校訪問等、積極的な生徒募集活動を行いました。

#### ⑤教務システムの入替

令和2（2020）年の高大接続改革による調査書電子化・eポートフォリオとの連携に対応できる教務システムの入替えが完了しました。

#### ⑥新教育課程編成の検討

令和4（2022）年度から実施される学習指導要領改訂に合わせ、教育課程編成の検討を行いました。

#### ⑦海外交流の推進及び英語力の向上

JETプログラム<sup>※</sup>による外国人講師派遣等の取組み等により、生徒の英語力向上を図りました。

<sup>※</sup>語学指導等を行う外国青年招致事業（The Japan Exchange and Teaching Programme）の略

#### ⑧環境教育プログラム

2006年より長野県信濃町の柏原町区と「森の里親契約」を締結して以来、同区所有林3.83haを対象に「絆の森プロジェクト」として、植栽や下刈り等の森林整備活動を継続的に実施しています。この取組みが「令和2年度全日本学校関係緑化コンクール」において評価され、最優秀賞である特選（農林水産大臣賞）を受賞しました。



【林間学校での学校林内における活動の様子】

### 3. 生徒支援関係

#### ①部活動等の課外活動

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を受け、部活動等の課外活動を5月末までは休止としましたが、6月からは活動時間を原則2時間程度、最終下校時刻を16時30分とし、感染予防に留意しながら活動に取り組みました。

- ・吹奏楽部が、令和3（2021）年3月28日に開催された「第9回シンフォニックジャズ&ポップスコンテスト全国大会」に出場し、金賞を受賞しました。
- ・サッカー部が、「第99回全国高校サッカー選手権大会東京都大会」において、東京都Aブロック第3位の成績を残しました。

#### 4. 施設設備等の整備

##### ①新校舎建替え計画の検討

コンサルタント会社等を活用し、新校舎建設の時期、事業規模、建物配置、キャンパス整備工程方法、土地取得等、様々なシミュレーションを実施しました。

##### ②校地拡張計画の推進

狭隘な校地の解消を図るとともに、スムーズな校舎建替え事業を実現するため、校地拡張に向けて法人本部との連携を密にし、行政や地元協議会の協力を得ながら校地拡張計画を推進しました。

##### ③ICT教育用設備の整備

- ・教室教員用無線機器（AP）を導入しました。
- ・ICT教育に向けて教員用タブレットを導入しました。
- ・授業情報用機器更新を実施しました。

##### ④建物・建物附属設備の維持管理

- ・体育館及び小体育館アリーナに空調機を新設しました。
- ・熱中症対策として、人工芝グラウンド及び人工芝サブグラウンドに冷却用スプリンクラーを設置しました。

## 【駒澤大学附属苫小牧高等学校】

### 1. 管理・運営方針

#### ①運営上の基本方針

建学の精神に基づく知徳体の三育の調和がとれた教育を目指し、私学としての自主性や多様性を発揮した教育を行いました。

#### ②組織運営体制の強化推進

生徒・保護者・教職員を対象とした学校評価アンケートを実施しました。

#### ③防災計画の実施

学校危機管理マニュアルに基づき、避難訓練を実施しました。また、緊急時の保護者への一斉メール送信の実施についても検討しました。

#### ④教職員の資質向上

教員の教育力向上を目的として、観察授業・授業見学、教科内研修、初任者研修等に取組みました。

#### ⑤規程制定

「ハラスメント防止・対策に関する規程」、「ストレスチェック制度実施規程」及び「衛生委員会規程」を制定しました。

### 2. 教育関係

#### ①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応（授業実施方法等）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、5月の最終週に特別進学コースの生徒を対象に分散登校及び面談や補習授業を実施しました。6月以降は感染防止の指導を行ったうえ、一斉登校による教育を行いました。

#### ②教育課程

進路や適性に合わせた2コース5系（特別進学コース：A 特進国立大学進学系・B 特進大学進学系、総合進学コース：総合系・文化系・体育系）により、生徒の適正や希望する進路に合わせた指導を行いました。

#### ③自校教育の推進

建学の理念に基づき、宗教教育の充実を図り、法要の開催などの取組みにより、生徒・教職員に対する自校理解の涵養を図りました。

#### ④生徒募集・広報活動

・中学生・保護者・中学校教員へ向けたオープンスクール、特別進学コース体験会、このほ

か部活動見学体験会を行いました。

・ホームページやSNSを活用し、日々の教育活動や部活動の実績等の発信を積極的に行いました。

#### ⑤駒澤大学との一貫教育の充実

駒澤大学の教職員によるオンライン個別相談会を実施し、駒澤大学との一貫教育を強化推進しました。

#### ⑥進路・就職指導

生徒個々の進路希望を把握し、進路ガイダンス、面接指導講演会、SPI等の適正試験・一般教養に関する教育、公務員対策講座に取組みました。

### 3. 生徒支援関係

#### ①生徒寮の運営

平成31（2019）年4月から供用を開始した生徒寮「敬愛寮」において、教員の宿直による生徒指導を行い、市外・道外からでも保護者が安心して生徒を進学させ、充実した高校生活を送れる環境の整備に努めました。

#### ②部活動等の課外活動

・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、部活動等の課外活動の活動時間を短縮し、感染予防に留意しながら活動に取り組みました。  
・女子硬式野球部が、令和2（2020）年8月に日本女子プロ野球リーグの埼玉アストライアと、交流試合及び守備を中心とした野球教室を、市内とましんスタジアムで行いました。



【埼玉アストライアとの交流試合の様子】

・吹奏楽局が、令和2（2020）年12月に開催された「第48回マーチングバンド全国大会～e-Marching Special Edition 2020～」に出場しました。マーチングバンド全国大会には、7年連続15回目の出場となります。  
・男子バスケットボール部が、令和2（2020）

年 12 月に開催された「第 73 回全国高等学校バスケットボール選手権大会(ウインターカップ)」に出場しました。ウインターカップには初出場となります。



【ウインターカップに出場した男子バスケットボール部】

- ・令和 3 (2021) 年 1 月に大阪で開催された「天皇杯・皇后杯 2021 年全国卓球選手権大会(ジュニアの部)」に卓球部から 4 名が出場しました。
- ・令和 3 (2021) 年 1 月に長野県で開催された「第 70 回全国高等学校スケート競技選手権大会」にスピードスケート部から 12 名が出場し、女子リレーで 3 位の成績を残しました。
- ・令和 3 (2021) 年 3 月に北海道で開催された日本女子アイスホッケーの最高峰を決定する「第 40 回全日本女子アイスホッケー選手権大会」にアイスホッケー部より、7 名が道路建設ペリグリン(苫小牧)の選手として出場し、大会二連覇(通算 20 回目)を果たしました。なお、全 4 試合通算最多の 5 ゴールを記録した早川愛珠さんは、歴代最年少で最優秀選手賞を授与されました。



【最優秀選手賞を受賞した早川愛珠さん】

#### 4. 施設設備等の整備

##### ①建物・建物附属設備の維持管理

- ・教場内の塗装工事を実施しました。
- ・テニスコートフェンスの改修工事を実施しました。
- ・女子硬式野球部練習場の防球ネット設置工事を実施しました。
- ・動作分析カメラを導入し、科学的根拠に基づくトレーニングを実施できるよう、動作分析カメラを導入しました。

以上

## 【その他】

### 1. 3つのポリシー (DP・CP・AP)

#### 駒澤大学学士課程教育の方針 (3つのポリシー)

##### 教育の理念

駒澤大学は、仏教の教義並びに曹洞宗立宗の精神に則り、学校教育を行うことを目的として設置されている大学である。この教育とは、時代に流されることなく、その動きを正確に洞察し、自分の進むべき道を自分の力で適切に判断できる素養と、将来その道を歩むのに不可欠な知識・技能・資格を身につけることである。こうした建学の理念を実現するため、幅広い教養と専門分野の体系的な知識、それらを応用する技能、主体的かつ協調的なコミュニケーション能力、多様性を理解し他者と協働する力、情報分析力と問題解決力を身につける「丁寧な教育」「厚みのある教育」を行う。それにより、十分な基礎力・実践力を身につけ、多様な経験を踏まえ主体的に行動できる力を備え、しなやかで折れない心を持ち、持続可能な社会の発展に寄与する人材の育成を行うことを本学の教育の理念とする。

##### 卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

駒澤大学は、教育の理念に基づいて定められた下記の 5 つの能力を身につけ、所定の期間在学し、各学部学科が定める所定の単位を修めた学生に対して卒業を認定し、学位を授与する。

###### (DP1) 建学の理念を実践する力〔理解、関心、意欲、態度、主体性〕

仏教の教えと禅の精神に基づき、自分をより高める自己形成と学問研究を密接に関連して行うことができる駒澤大学の学生としてのアイデンティティを備えている。

###### (DP2) 幅広い教養、多様性の理解と尊重〔知識、理解、関心、意欲、態度、主体性、多様性、協働性〕

人文、社会、自然、ライフデザイン、様々な異言語・異文化に関する多角的な知識と深い教養と専門分野の知識を体系的に身につけ、国内外の多様な文化・価値観の違いを理解し、他者を尊重することができる。

###### (DP3) 情報分析力と問題解決力〔技能、思考力、判断力、表現力〕

多様な情報を収集・分析して適正に判断・思考する力を身につけ、状況に応じて ICT (情報通信技術) をモラルに則り効果的に活用し、問題発見や問題解決に繋がるアイデアを出すことができる。

###### (DP4) コミュニケーション能力〔技能、思考力、表現力、主体性、多様性、協働性〕

レポートや論文等の文章読解・作成能力およびプレゼンテーション技術を身につけ、自らの考えを論理的かつ明確に伝えて、他者と主体的に協働することができる。また、英語を中心とした外国語の 4 技能 (聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと) について社会人に求められる十分なレベルを修得している。

###### (DP5) 専門分野の知識・技能の活用力〔知識、技能、思考力、判断力、表現力、主体性、多様性、協働性〕

体系的に修得した専門分野の知識・技能・技術を、実際に直面する状況・課題に対して臨機応変に活用し、新たな価値を創造するとともに、地域社会、国際社会、産業界の発展へ主体的に貢献することができる。

## 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と学習評価の観点のマトリクス表

◎：特に重点を置いている ○：重点を置いている			学習評価の観点												
			知識	理解	技能	思考力	判断力	表現力	関心	意欲	態度	主体性	多様性	協働性	
卒業認定・学位授与の方針	DP1	建学の理念を实践する力		○						◎	◎	◎	○		
	DP2	多様性理解と尊重	○	◎						○	○	○	○	◎	○
	DP3	情報分析力と問題解決力			○	◎	◎	○					○		
	DP4	コミュニケーション能力			○	○		◎					○	○	◎
	DP5	専門分野の知識・技能の活用力	◎		◎	○	○	○					◎	○	○

※学習評価の観点は「学力の三要素」と「学習指導要領」に基づく。

## 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

駒澤大学は、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた5つの能力を身につけるために、全ての学士課程の基盤となる教育の質向上を目指す「駒澤人育成基礎プログラム」を構築し、各学部・学科の専門教育科目とシームレスに接続させ、有機的に結びつけた4年間の教育課程を編成する。教育課程の体系性をわかりやすく明示するために、科目間の関連性や学修順序を示すナンバリングや履修系統図（カリキュラム・マップ）を作成する。また、アセスメント・ポリシー（評価の方針）を策定し、これに基づき学生の学修成果の可視化を行い、そこで得られた評価結果を検証し、全学的に教育課程や教育方法の改善を図る。

教育内容、教育方法、評価については下記に定める内容に従う。

### 1. 教育内容

- 1) 仏教の教えと禅の精神について理解を深め、宗教に対する正しい認識を身につけることを目的とした「仏教と人間」を必修科目として開講する。
- 2) 高校までの学びから大学の学びへの転換を図り、自立的で自主的な学習態度を身につけることを目的とした科目「新生セミナー」を初年次に開講する。
- 3) 実用スキル教育として「キャリア教育」と「実用英語教育」に関する科目を開講する。「キャリア教育」では、社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力を身につけるための教育を行う。「実用英語教育」では、課題がある「話すこと」「書くこと」に重点を置いた英語教育を行う。このほか、日本語の「読むこと」「書くこと」について社会人としての基礎的レベルを身につける「日本語リテラシー教育」、ICTスキルおよびICTリテラシーを身につける「ICT教育」に関する科目を開講する。
- 4) 人文、社会、自然、ライフデザイン、外国語、健康・スポーツの分野において、多角的な知識と深い教養を体系的に身につけられるように科目を配置する。
- 5) 専門教育科目では、各学部・学科（専攻）で学ぶ上での基礎・基本となる導入教育科目を初年次に



配置し、そこから専門分野の知識を体系的に理解する講義科目、自らの知的好奇心を追求し、これまでに修得した知識を実践する演習科目、修得した知識を実践する実験・実習科目を配置し、卒業年次に学びの集大成として卒業論文（ゼミ論）、卒業研究の作成または資格試験の受験を行う。

## 2. 教育方法

- 1) 「仏教と人間」は、共通のシラバスに基づいて講義が行われ、その中に「坐禅」の実習を含めることで、禅の精神に触れる機会を設ける。
- 2) 演習・実習科目、及び新入生セミナーにおいては、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育を行う。大人数になりやすい講義科目においても、可能な限りアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を行う。
- 3) 演習科目（ゼミ）では、事前に募集説明会や担当教員による選抜を実施し、原則として少人数制の下、担当教員による手厚い指導を行う。
- 4) eラーニングシステム等の Web システムを活用することで、学生が授業時間以外に主体的に学修する時間を増やし、担当教員と学生の密接なコミュニケーションを促し、学んだ知識の理解を深め、単位の実質化を図る。
- 5) 基礎的な必修科目や複数開講されている同一名称の科目（演習を除く）では、ルーブリックを用いて成績評価の観点と成績評価基準を明確にし、教員と学生との間で評価内容・評価方法の認識を共有し、科目の成績評価基準の標準化を行うことで、成績評価の公平性、客観性、厳格性を高める。
- 6) 学生調査・アンケートや学修成果を測定するアセスメント・テストの結果に基づく客観的な評価指標によって全学的な検証を行い、検証結果を教育内容や教育方法の改善へ積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。

### 3. 評価

駒澤大学では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）の3つのポリシーに基づき、学生の入学時から卒業後までの成長を視野に入れ、機関レベル（大学）、教育課程レベル（学部・学科）、科目レベル（個々の科目）の3段階のレベルで学修成果の評価・測定を行う。

	入学生	在学生	卒業生
機関レベル (大学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試結果</li> <li>・入学時調査アンケート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学修行動調査</li> <li>・休学率</li> <li>・留年率</li> <li>・退学・除籍率</li> <li>・海外留学状況</li> <li>・インターンシップ参加状況</li> <li>・転部転科状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業率</li> <li>・就職率</li> <li>・進学率(大学院進学)</li> <li>・卒業時調査アンケート(満足度等)</li> <li>・卒業生アンケート調査(大学での学びの役立ち)</li> <li>・企業アンケート(卒業生への満足度等)</li> </ul>
教育課程レベル (学部・学科)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試結果</li> <li>・アセスメントテスト</li> <li>・英語能力テスト</li> <li>・入学前教育取組状況(対象者のみ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GPA・成績分布状況</li> <li>・修得単位数</li> <li>・学生による授業アンケート</li> <li>・学修行動調査(学修時間等)</li> <li>・アセスメントテスト</li> <li>・英語能力テスト</li> <li>・進級率(年次)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業時調査アンケート</li> <li>・卒業生アンケート調査</li> <li>・資格試験合格率</li> <li>・卒業論文提出率</li> </ul>
科目レベル (個々の科目)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・GPA・成績分布状況</li> <li>・学修ポートフォリオ</li> <li>・学生による授業アンケート</li> </ul>	

4. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施のマトリクス表

◎：特に重点を置いている。○：重点を置いている。

	科目群等	履修 単位	配当 学年	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5	各科目群のねらい
駒澤 人 育 成 基 礎 普 通 科 目 グ ラ ム	仏教と人間	4	1	◎					仏教の教えと禅の精神について理解を深め、宗教に対する正しい認識を身につける。
	新入生セミナー	2	1	○	○		◎		高校までの学びから大学での学びへの転換を図り、自立的で自主的な学習態度を身につける。
	キャリア教育	2	1～2			◎			社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力を身につける。
	実用英語教育	1	1～2				◎		課題がある「話すこと」「書くこと」に重点を置いた英語教育を行う。
	日本語リテラシー教育	2	1～4				◎		日本語の「読むこと」「書くこと」について社会人としての基礎的なレベルを身につける。
	ICT教育	2	1～4			◎			ICTスキルおよびICTリテラシーを身につける。
	人文・社会・自然・ライフデザイン分野	2～4	1～4		◎				多角的な知識と深い教養を体系的に身につける。
	外国語科目	1～2	1～2		◎		○		外国語について社会人に求められる十分なレベルを身につけ、異言語・異文化に対する多角的な理解と教養を深める。
	健康・スポーツ分野	1～2	1～4		◎		○		スポーツの実技能力や健康に関する理論を身につける。
専 門 教 育 科 目	導入教育科目	2～4	1					◎	専門分野で4年間学ぶために必要な基礎的な方法を身につける。
	講義科目	2～4	1～4					◎	専門分野の知識を体系的に身につける。
	実験科目	1～4	1～4			○	○	◎	実験装置や器具の使い方を身につけ、実際にそれらを使用した研究を行う。
	実習科目	1～4	1～4			○	○	◎	専門分野の講義で身につけた知識を基に、実地調査や体験学習等を行う。
	演習科目	2～4	1～4	○		○	○	◎	少人数クラスで指導教員との密なコミュニケーションを取り、議論や発表を行う。
	卒業論文・卒業研究	4～8	4	○		○	○	◎	4年間の学びの集大成として、自ら設定した研究テーマに関する論文を作成する。

## 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

駒澤大学は、これまでの学習経験や関心のある分野について知識・能力を深めていくこと、自らの将来の目標に向けて知識能力を高めていくことなど、駒澤大学に入学して何を学びたいか何をするかなどの目標や意欲を持った入学者を求めている。また、入学希望者に対しては、幅広い教養と専門分野の体系的な知識、それらを応用する技能、主体的かつ協調的なコミュニケーション能力、多様性を理解し他者と協働する力、情報分析力と問題解決力を身につける「丁寧な教育」「厚みのある教育」を行い、絶えざる自己形成と社会の発展に寄与する人材の育成を行うとする、駒澤大学の教育の理念を理解した上で出願することが望まれる。本学では、こうした理解を持った受験生を適正かつ公正に選抜するために、多面的・総合的な視点による多様な入学者選抜を行う。

### 1. 駒澤大学の求める学生像

- (AP1) 高等学校の教育課程を幅広く修得し、大学での学修に必要な基礎学力を有している。〔知識、理解、技能〕
- (AP2) 本学は仏教の教えと禅の精神を建学の理念とする大学であることを理解し、入学を希望する学部・学科で学んだ知識や技能を社会で実践する意欲と目的意識を持つ。〔意欲、関心、態度〕
- (AP3) 地域社会、国際社会、産業界の出来事について問題意識を持ち、様々な情報に基づき考察を行い、その結果を他者にわかりやすく説明することができる。〔思考力、判断力、表現力〕
- (AP4) 国内外の多様な文化・価値観の違いを認識し、他者を尊重し、主体的に協働する意欲を持つ。〔主体性、多様性、協働性〕

### 2. 求める学生像と入学者選抜方法のマトリクス表

◎:特に重点を置いている。 ○:重点を置いている。

入学制度		選抜方法	AP1	AP2	AP3	AP4	各入学制度のねらい
一般入試	全学部統一日程入試	教科	◎				高等学校で修得した教科の理解度を重視した選抜を行う。全学部統一日程入試は、全問マークセンス方式で行う。T方式とS方式は、マークセンス方式と記述式を併用して行う。試験は3教科が中心だが、一部の学部では2教科で行う。
	T方式	教科	◎				
	S方式	教科	◎				
大学入試センター試験利用入試	前期	教科	◎				高等学校で修得した教科の理解度を重視した選抜を行う。大学入試センター試験を受験し、学部・学科が指定する科目の得点で選抜する。学部によって、前期・中期・後期の期間に出願する機会がある。
	中期	教科	◎				
	後期	教科	◎				
自己推薦入試	総合評価型	出願書類	○	○			本学の教育の理念を理解し、本学で学ぶ意欲が高く、学科の求める学生像との適合性を重視して受験生を選抜する。出願資格を満たした受験生には、小論文による試験と、面接による口頭試問を行う。
		小論文	○	◎	◎	◎	
		面接口試	○	◎	◎	◎	
	特性評価型	書類審査	◎	○			
		面接口試	○	◎	◎	◎	

特別入試	スポーツ推薦入試 ※公募制ではありません	出願書類	○	○			本学の教育の理念を理解し、本学で学ぶ意欲が高く、学科の求める学生像との適合性を重視して受験生を選抜する。指定されたスポーツ競技で高い能力を持ち、かつ、競技部の部長の推薦を得られた者を対象に、小論文による試験、面接による口頭試問を行う。
		小論文	○	○	○	○	
		面接口試	○	◎	◎	◎	
	社会人特別入試	出願書類	○	○			生涯学習の一環として、社会人に大学の門戸を開き、学内の活性化を図る。小論文による試験、学部・学科（専攻）の指定する科目、面接による口頭試問を行う。
		小論文	○	◎	◎	◎	
		教科	○				
		面接口試	○	◎	◎	◎	
	フレックス B 社会人入試	出願書類	○	○			生涯学習の一環として、社会人に大学の門戸を開き、学内の活性化を図る。対象は、法律学科フレックス B である。小論文による試験と面接による口頭試問を行う。
		小論文	○	◎	◎	◎	
		面接口試	○	◎	◎	◎	
	フレックス B 勤労学生・有職者特別入試	出願書類	○	○			定職に就いていて昼間の時間帯に通学できない方のために、大学の門戸を開く。対象は、法律学科フレックス B である。小論文による試験と面接による口頭試問を行う。
		小論文	○	◎	◎	◎	
		面接口試	○	◎	◎	◎	
	帰国生特別入試	出願書類	○	○			国際的感覚を身につけた個性ある勉学意欲旺盛な学生を受け入れる。外国の高等学校に2年以上在学した受験生を対象とする。日本語（国語または小論文）の試験、外国語、面接による口頭試問を行う。
		筆記	○				
		教科	○				
		面接口試	○	◎	◎	◎	
	外国人留学生入試	出願書類	○	○			外国籍を有し、大学教育を受けることを目的とした受験生を対象とする。日本学生支援機構が行う「日本留学試験」の受験を出願条件とする。入学を希望する学部・学科（専攻）により、専門分野に関する筆記試験、または小論文、面接による口頭試問が行われる。また、医療健康科学部においては、英語の筆記試験をあわせて行う。
		日本留学試験（成績）	○				
		筆記	◎				
		面接口試	○	◎	◎	◎	
編入学試験	出願書類	○	○			大学・短期大学・高等専門学校を卒業した者や他大学在学中の者等を対象とする。入学を希望する学部・学科（専攻）により、専門分野に関する筆記試験、論文、小論文のいずれかによる試験および英語の筆記試験、面接による口頭試問を行う。	
	筆記	◎					
	教科	◎					
	面接口試	○	◎	◎	◎		
社会人編入学試験	出願書類	○	○			入学年時点で満26歳以上であり、大学・短期大学・高等専門学校等を卒業した者を対象とする。対象は、仏教学部および法学部法律学科フレックスBである。小論文による試験と面接による口頭試問を行う。	
	小論文	○	◎	◎	◎		
	面接口試	○	◎	◎	◎		

## 駒澤大学大学院教育の方針（3つのポリシー）

### 【教育の理念】

駒澤大学は、幅広い教養と専門分野の体系的な知識、それらを応用する技能、主体的かつ協調的なコミュニケーション能力、多様性を理解し他者と協働する力、情報分析力と問題解決力を身につける「丁寧な教育」「厚みのある教育」を行い、絶えざる自己形成と社会の発展に寄与する人材の育成を行うことを教育の理念とする。

駒澤大学大学院（前期2年の「修士課程」および後期3年の「博士後期課程」）では、上記の理念を主軸とし、学部教育において養われた基盤の上に、各学問分野において、広い視野と、精深な学識を授け、先導者として個人の様々な能力および高度な専門知識を社会に発信する意欲を持った人材の育成を行うことを目指す。

また、大学院生自身の有する専門分野の顕在的および潜在的な能力に関して、その高度な展開の支援を行う。併せて、学界、地域社会、企業社会、グローバル社会など各界・各領域・各所で、リーダーとしての役割を担う積極性、情報処理能力、コミュニケーション能力を修得させ、社会的活躍を担えるような指導も行っていく。

## 修士課程の3つのポリシー

### 【修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

駒澤大学大学院は、教育の理念に基づいて定められた下記の3つの能力を身につけ、所定の期間在学し、各研究科各専攻が定める所定の単位を修め、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に対して修了を認定し、学位を授与する。

各研究科各専攻は、「修士」の学位の質保証のため、カリキュラム・ポリシーを綿密に履行することを十分に意識してカリキュラムを構築し、学位の客観的な保証を行う。

#### （DP1）専門分野の知識や技能の活用力

専門分野に関する高度専門的な学識と、幅広い知見を身につけている。また、それらを総合的に活用する汎用性を発揮し、専門分野における先導者として、実際に直面する状況・課題に対して臨機応変に対応するだけでなく、積極的に新たな価値を創造・提案し、地域社会・国際社会・産業界に還元していくことができる。

#### （DP2）情報分析、課題設定および問題解決能力

基礎的な知識や先行研究を踏まえ、自ら主体的に課題を設定する力と、さらに高度で専門的な情報を収集・分析して適正に判断・思考しながら、問題解決までの道筋を論理的に展開できる実行力や新たな知見を見出す能力を兼ね備えている。

#### （DP3）コミュニケーション能力

論文作成やプレゼンテーションを通じて、自らの考えを論理的かつ明確に伝えると同時に、他者の考えと価値観を尊重しつつ、専門的な知見から論理的に意見を述べるなど、主体的に協働することができる。また、研究倫理を踏まえ、適切な方法やツールを用いて世界に向けて自らの考えを発信することができる。

### 【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

駒澤大学大学院修士課程では、「修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた3つの能力を養成するために、各研究科各専攻の学問分野・領域の特性に応じた教育課程を提供する。それは、日々進展する、各専攻分野・学問領域の学術研究の最新の成果を踏まえて更新され続けなければならないという意識の基に、常に自己点検・評価を行い、不断の改善に努める。具体的には、課程を通じた学習成果として提出される、学位論文・課題研究の審査基準を明確にし、そこから得られた評価結果を基に、全学的にコースワーク・リサーチワークの改善を図る。

さらに、情報化社会の無限に溢れる情報から論文盗用等が行われないよう、カリキュラムの全ての要素の中で研究倫理に関する意識の醸成を図る。

教育内容、教育方法、評価については下記に定める内容に従う。

#### 1. 教育内容

- 1) 講義科目は、専門基礎力および学術研究技術の基礎を涵養し、理論的・実践的基盤を築くために開講する。
- 2) 演習科目は、専門領域・研究課題に応じて修士論文・課題研究の作成上必要とされる指導や議論を繰り返すことにより、緻密な研究指導を行う。
- 3) 実習科目は、身につけた知識・技術を、実社会の中で活用し、調査・実践する場として開講する。
- 4) 1～3の集大成として提出される修士論文または課題研究を完成させ、それについて、審査および最終試験を実施する。

#### 2. 教育方法

- 1) 講義科目では、基礎的な研究手法や研究能力を体得し、少人数での個別・グループ形式で授業を行う。

- 2) 演習科目を中心とする、修士論文の作成指導においては、教員と学生の間で「学位授与の方針」および「学位論文審査基準」を共有し、密接なコミュニケーションを取りながら実施する。
- 3) 実習科目においては、調査・実践の計画の立案、事後の検証について、指導を行う。
- 4) それぞれの授業科目を、組織的に履修することにより、専門性を追求しながらも狭量な思考に偏らないよう、指導教員を中心に指導を行う。
- 5) 修士論文の審査にあつては、主査1名と副査2名以上で構成される審査委員により、「学位論文審査基準」に則り厳格な審査がなされる。最終試験においては、「学位授与の方針」に基づき、学位授与に必要なとされる専門的な学識、技能、研究能力を身につけていることを詳細に確認する。
- 6) 研究倫理教育は、研究科・専攻に拠らない一般的な内容についてはeラーニングなどの方法を用いて広く提供し、各専門分野特有の研究倫理については、研究指導を通じて指導することにより補完する。
- 7) 学生調査・アンケート等の結果に基づく客観的な評価指標によって全学的な検証を行い、検証結果を教育内容や教育方法の改善へ積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。

### 3. 評価

修士課程では、修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）の3つのポリシーに基づき、学生の入学時から修了後までの成長を視野に入れ、機関レベル（大学院）、教育課程レベル（研究科・専攻）、科目レベル（個々の科目）の3段階のレベルで学修成果の評価・測定を行う。

#### 学生の各段階における学習成果の評価・測定のマトリクス表

	入学生	在学生	修了生
機関レベル (大学院)	・入試結果 ・入学時調査アンケート	・休学率 ・留年率 ・退学・除籍率 ・最低在学年限超過学生数	・修了率 ・進路届
教育課程レベル (研究科・専攻)	・入試結果 ・研究計画書(入学時)	・研究計画書 ・修士論文 ・修了判定資料(修得単位数等)	・進路届
科目レベル (個々の科目)		・学生アンケート	

#### 4. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施のマトリクス表

◎:特に重点を置いている ○:重点を置いている

授業科目等	履修 単位	配当 学年	DP1	DP2	DP3	各科目等のねらい
講義科目	2~4	1・2	◎			専門分野の知識および情報収集・分析などの研究活動上必要な知識や手段について体系的に身につける。
演習科目	2~4	1・2	○	◎	○	個別の研究テーマに基づき、指導教員との密なコミュニケーションを取り、議論や発表を行い、修士論文作成に役立てる。
実習科目	1~2	1・2	◎	○	◎	専門的な技術を基に、実社会において調査・分析等を行う。
修士論文・ 課題研究	—	—	○	◎	◎	2年間の学修の集大成として、自ら設定した研究テーマに関する論文を作成する。
研究倫理教育	—	1	○	○	◎	研究者として求められる基本的な研究倫理を身につけ、意識して研究活動を行う。



## 【入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

駒澤大学大学院修士課程は、専門分野に関する学士課程レベルの基礎的知識や、実務経験などを踏まえ、専門分野に対する強い興味関心を持った学生・社会人のうち、駒澤大学大学院に入学した後も主体的に専門知識を深め、研究活動を行う明確な目的意識と熱意を持った入学者を求める。また、入学希望者に対しては、各学問分野において、広い視野と、精深な学識を授け、先導者として個人の様々な能力および高度な専門知識を社会に発信する意欲を持った人材の育成を行う。

こうした理解を持った受験生を適正かつ公正に選抜するため、各研究科各専攻の特性に応じた、多面的・総合的な視点による多様な入学者選抜を行う。

### 1. 駒澤大学大学院の求める学生像

- (AP1) 専門分野に関わる知識や技能を幅広く修得し、大学院での学修に必要な基礎学力を有している。〔知識、理解、技能〕
- (AP2) 入学を希望する専攻で学んだ専門的知識や技能を社会に還元し、貢献しようとする強い意欲と目的意識を持つ。〔意欲、関心、態度〕
- (AP3) 地域社会、国際社会、産業界の事象について主体的に課題を設定し、様々な情報に基づき考察を行い、その結果を他者にわかりやすく根拠をもって論理を展開することができる。〔思考力、判断力、表現力〕
- (AP4) 多様な他者の考えや価値観を尊重して協働しつつ、自らの考えを適切なツールを用いて発信する意欲を持つ。〔主体性、多様性、協働性〕

### 2. 求める学生像と入学者選抜方法のマトリクス表

◎:特に重点を置いている。○:重点を置いている。

入学試験制度	選抜方法	AP1	AP2	AP3	AP4	各入学試験制度のねらい
一般入学試験 (学内推薦 入試を含む)	出願書類	○	◎	◎		学士課程レベルの基礎的な専門知識があると認められる者に対し、研究に必要な専門知識や語学力を重視した選抜を行う。筆記試験は記述式で行い、入学を希望する専攻により、専門科目試験と外国語試験の1～3科目で実施される。面接試験では、専門知識と研究意欲の確認等を行う。一部の専攻の学内推薦入学試験では、出願書類審査と面接試験により行う。
	筆記試験	◎		○	○	
	面接試験	◎	◎		○	
社会人特別 入学試験	出願書類	○	◎	◎		主に大学卒業後一定年数経過した者、および大学卒業後に専門分野に係る実務経験が2年以上の者を対象とする。特にこれまでの研究実績または入学後の研究計画を重視し、書類選考と面接口試(一部面接試験)により行う。一部の専攻においては、研究上必要となる専門分野の基礎知識および外国語の筆記試験により実施する。
	筆記試験	◎		○	○	
	面接試験 面接口試	◎	◎		○	
外国人留学生 入学試験	出願書類	○	◎	◎		外国籍を有し、大学院教育を受けることを目的とした受験生を対象とする。特に入学後の研究計画を重視し、書類選考を行う。入学を希望する専攻により、専門分野や外国語に関する筆記試験、面接口試(一部面接試験)により実施する。
	筆記試験	◎		○	○	
	面接試験 面接口試	◎	◎		○	

# 博士後期課程の3つのポリシー

## 【修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

駒澤大学大学院は、教育の理念に基づいて定められた下記の3つの能力を身につけ、所定の期間在学し、各研究科各専攻が定める所定の単位を修め、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に対して修了を認定し、学位を授与する。

なお、博士論文の提出要件については各研究科各専攻で定めるものとする。

### (DP1) 高度な専門分野の知識や技能の活用力

専門分野に関する高度な学識と、幅広い知見を身につけている。また、それらを総合的に活用する汎用性を発揮し、専門分野における先導者として、特定の学問領域を中心として、広く社会に向けて新たな知見や価値を創造・提案し、還元していくことができる。

### (DP2) 情報分析、課題設定および問題解決能力

自立した研究者として、独創的な観点から課題を設定し、専門的な学識や技能を用いながら継続的な研究遂行と研究結果の蓄積・収れんを行うことができる。また、最先端のツールや手法を駆使し、専門情報を収集するだけでなく、それらの分析によって、今までにない知見を導き出すことのできる高度な判断力を有する。

### (DP3) コミュニケーション能力

学術論文執筆や学会発表などを通じて、自らの独創的な研究結果や新たな知見を国内外の学界に発信すると同時に、他者の考えと価値観を尊重しつつ、専門的な知見から論理的に意見を述べるなど、主体的に協働することができる。また、研究倫理を踏まえ、適切な方法やツールを用いて自らの研究業績を発信し、自ら導き出した新知見の社会的な活用や定着を模索することができる。

## 【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

駒澤大学大学院博士後期課程では、「修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた3つの能力を養成するために、各研究科各専攻の学問分野・領域の特性に応じた教育課程を提供する。それは、日々進展する、各専攻分野・学問領域の学術研究の最新の成果を踏まえて更新され続けなければならないという意識の元に、常に自己点検・評価を行い、不断の改善に努める。特に、博士後期課程における教育課程編成と実施は、授与する学位との関係において実質的な関連を有するものであり、かつその専門性は専門研究者としての必要不可欠な領域と対象を反映したものとする。

また、課程を通じた研究の成果として提出される、博士論文の審査基準を明確にし、博士論文の評価結果を基に、学位を授与された者がさらなる研究の向上・進展を図ることができるように指導を行う。同時に、本学大学院のリサーチワークのあり方や社会的責任について改善を図る。

さらに、情報化社会の無限に溢れる情報から論文盗用等が行われないよう、カリキュラムの全ての要素の中で研究倫理に関する意識の醸成を図る。

教育内容、教育方法、評価については下記に定める内容に従う。

## 1. 教育内容

- 1) 講義科目は、豊かな専門知識と研究能力のさらなる向上を目的として、先行研究の批判的検討、文献講読、実験指導、データ収集指導、論文作成等に関わる教授と指導を行う。
- 2) 研究指導科目は、専門領域・研究課題に応じて博士論文作成上必要とされる指導や議論を繰り返すことにより、緻密な研究指導を行う。一部の研究科では、演習形式で研究指導を実施する。

## 2. 教育方法

- 1) 講義科目では、豊かな専門知識と発展的な研究能力を深化させ、少人数での個別・グループ形式で授業を行う。
- 2) 研究指導では、課題設定の独創性、研究計画の妥当性や実現性について客観的に評価・助言し、学術論文や学会発表の指導を行い、博士論文作成に向けての研究業績を積み上げる。
- 3) 研究指導を中心とする、博士論文の作成指導においては、教員と学生の間で「提出要件」、「学位授与の方針」および「学位論文審査基準」を共有し、密接なコミュニケーションを取りながら実施する。
- 4) 講義科目と研究指導科目（一部の研究科における演習科目）は単独のものではなく、有機的な関連をもって各学生の研究活動を支える。
- 5) 博士論文の提出については、指導教員が進捗状況だけでなく、各研究科各専攻で定める「提出要件」を満たしていることを確認する。提出された博士論文の審査にあつては、主査1名と副査2名以上で構成される審査委員により、「学位論文審査基準」に則り厳格な審査がなされる。最終試験においては、「学位授与の方針」に基づき、学位授与に必要とされる専門的な学識、技能、研究能力、語学力を身につけていることを詳細に確認する。
- 6) 研究倫理教育は、研究科・専攻に拠らない一般的な内容についてはeラーニングなどの方法を用いて広く提供し、各専門分野特有の研究倫理については、研究者として自立して研究を遂行できるよう、研究指導を通じて補完する。
- 7) 学生調査・アンケート等の結果に基づく客観的な評価指標によって全学的な検証を行い、検証結果を教育内容や教育方法の改善へ積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。

## 3. 評価

博士後期課程では、修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）の3つのポリシーに基づき、学生の入学時から修了後までの成長を視野に入れ、機関レベル（大学院）、教育課程レベル（研究科・専攻）の2段階のレベルで学修成果の評価・測定を行う。

学生の各段階における学習成果の評価・測定のマトリクス表

	入学生	在学生	修了生
機関レベル (大学院)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試結果</li> <li>・入学時調査アンケート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休学率</li> <li>・留年率</li> <li>・退学・除籍率</li> <li>・最低在学年限超過学生数</li> <li>・研究活動に係る外部資金の獲得件数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修了率 (満期退学・単位取得退学者の学位取得率含む)</li> <li>・進路届</li> </ul>
教育課程レベル (研究科・専攻)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試結果</li> <li>・研究計画書(入学時)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究計画書</li> <li>・研究報告書</li> <li>・博士論文</li> <li>・修了判定資料(修得単位数等)</li> <li>・博士論文審査報告書</li> <li>・論文投稿数</li> <li>・学会発表数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路届</li> </ul>

#### 4. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施のマトリクス表

◎：特に重点を置いている ○：重点を置いている

授業科目等	履修単位	配当学年	DP1	DP2	DP3	各科目等のねらい
講義科目	2~4	1~3	◎	○		専門分野の高度な知識および情報収集・分析などの研究活動上必要な研究手段・手法についてさらに深化させる。
研究指導	—	1~3	◎	◎	○	個別の研究テーマに基づき、指導教員との密なコミュニケーションを取り、議論や発表を行い、学術論文の作成および学会発表等を通じて、最終的に博士論文にまとめる。
博士論文	—	—	◎	◎	◎	研究の集大成として、自ら設定した研究テーマに関し、独創的な観点から、新たな知見を示す論文を作成する。
研究倫理教育	—	1	○	○	◎	研究者として求められる基本的な研究倫理を身につけ、意識して研究活動を行う。

#### 【入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

駒澤大学大学院博士後期課程は、研究領域に関する専門的知識や研究技術を身につけた学生のうち、駒澤大学大学院に入学した後も主体的に専門知識を深め、研究活動を行う明確な目的意識と熱意を持った入学者を求める。また、入学希望者に対しては、各学問分野において、広い視野と、精深な学識を授け、先導者として個人の様々な能力および高度な専門知識を社会に発信する意欲を持った人材の育成を行うとする、駒澤大学大学院の教育の理念を理解した上で出願することが望まれる。

こうした理解を持った受験生を適正かつ公正に選抜するため、各研究科各専攻の特性に応じた、多面的・総合的な視点による多様な入学者選抜を行う。

#### 1. 駒澤大学大学院の求める学生像

- (AP1) 専門分野に関わる高度な知識や技能を幅広く修得し、大学院での学修・研究に必要な基礎学力およびそれを応用する力を有している。〔知識、理解、技能〕
- (AP2) 入学を希望する研究科・専攻で継続する研究の成果を専門的知識や技能を社会に還元し、貢献しようとする強い意欲と目的意識を持つ。〔意欲、関心、態度〕
- (AP3) 地域社会、国際社会、産業界の事象について主体的に課題を設定し、様々な情報に基づき考察を行い、その結果を他者にわかりやすく根拠をもって独創的な論理を展開することができる。〔思考力、判断力、表現力〕
- (AP4) 多様な他者の考えや価値観を尊重して協働しつつ、自らの研究業績を適切なツールを用いて発信する意欲を持つ。〔主体性、多様性、協働性〕

#### 2. 求める学生像と入学者選抜方法のマトリクス表

◎：特に重点を置いている。 ○：重点を置いている。

入学試験制度	選抜方法	AP1	AP2	AP3	AP4	各入学試験制度のねらい
一般入学試験 (学内推薦 入試を含む)	出願書類	○	◎	◎		修士課程レベルの基礎的な専門知識があると認められる者に対し、研究に必要な専門知識や語学力を重視した選抜を行う。筆記試験は記述式で行い、入学を希望する専攻により、専門科目試験と外国語試験の1~3科目で実施される。面接試験では、専門知識と研究意欲の確認等を行う。一部の専攻の学内推薦入学試験では、出願書類審査と面接試験により行う。
	筆記試験	◎		○	○	
	面接試験	◎	◎		○	
社会人特別 入学試験	出願書類	○	◎	◎		主に大学卒業後一定年数経過した者で修士課程修了またはそれと同等の学力を有すると認められる者を対象とする。特にこれまでの研究実績および入学後の研究計画を重視し、書類審査、筆記試験および面接口
	筆記試験	◎		○	○	

	面接試験 面接口試	◎	◎		○	試(一部面接試験)により行う。
外国人留学生 入学試験	出願書類	○	◎	◎		外国籍を有し、大学院教育を受けることを目的とした受験生を対象とする。特にこれまでの研究実績および入学後の研究計画を重視し、書類選考、筆記試験および面接口試(一部面接試験)により実施する。
	筆記試験	◎		○	○	
	面接試験 面接口試	◎	◎		○	

## 養成しようとする法曹像、教育理念と3つのポリシー

駒澤大学大学院法曹養成研究科(法科大学院)の養成しようとする法曹像、教育理念と3つのポリシー(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)は以下のとおりです。

### 養成しようとする法曹像

駒澤大学は、「仏教」の教えと「禅」の精神を建学の理念とし、曹洞宗開祖の道元禅師の「修証一等」(「修」とは智慧(物事の本質の洞察)と慈悲(あらゆるものを大切に扱う心)による自己形成をめざすいとなみをいい、「証」とはその理想の姿をいう)、すなわち修行と悟りは一体であり、理想の「証」は日々のいとなみである「修」の中にこそ活かしている、との教えを、教育・研究の理想的なあり方として、「行学一如」、すなわちただひたすら修行をすることと教えを学ぶこととは根源において同じであると表現している。

法科大学院設置の理念である「理論と実務の架橋」は、「行学一如」そのものにほかならない。

本研究科は、法曹としての専門技術的な能力にとどまらず、人々を助け社会に貢献する活動をただひたすらに行うことを通じて人や社会に対する共感能力、洞察能力を磨き豊かな人間性を備えることに努める「人に寄り添い、社会と繋がる法曹＝駒澤法曹」を養成することを社会的使命とする。

### 教育の理念

本研究科は、教育基本法、及び学校教育法の定めるところにより設置された専門職大学院であり、法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律の定めるところに従い、高度の専門的な能力及び優れた資質を有する多数の法曹の養成を図り、もって、司法制度を支える人的体制の充実強化を図るために、法曹に必要な学識及び能力を培うことを設立目的とし、駒澤大学の建学の理念(「仏教」の教えと「禅」の精神)の中で、教育・研究の理想的なあり方を表す言葉として用いられる「行学一如」を、本研究科においては、「実務と理論の一体性」として展開し、これを架橋する教育をおこない、もって、仏教の高い倫理観に基づき、人間や社会のあり方に関して広く関心を持ち、多様な分野における社会貢献を通じて、不断の自己研鑽に努め、人や社会に対する共感能力、深い洞察能力を高めることができる「人に寄り添い、社会と繋がる法曹」を養成することを教育の理念とする。

### アドミッション・ポリシー ～ 入学者受け入れの方針

本研究科は、入学者の選抜において、公平・公正・客観的な手続きに基づき、大学の学修分野を問わず、かつ、社会的経験を有する者を含めて、駒澤大学の建学の理念及び本研究科の教育の理念を体現する「駒澤法曹」となるべき、次のような資質、能力及び意欲のある者を、自己アピール書及び添付書類、プレ・レポート(未修者)又は法律論文試験(既修者)、面接を通して、多面的・総合的評価に基づき選抜し受け入れる方針である。

1. 相手の苦悩を自分の苦悩として受け止め、その「こころ」に寄り添って、相手が笑みを取り戻し、「こころ」に平穏を与えることを自分の喜びとしう者
2. 個を尊重し個性を認め合い、人に深い慈しみのまなざしをもって人としてきちんと向き合い、ともに支え合って、思いやりのある社会を築く意欲のある者
3. 人と社会の関わり合いについて深い関心を持ち、広い視野から人と社会の多様で複雑な問題に対して、高い責任感と倫理観をもって、人に寄り添い、社会と繋がる法曹＝駒澤法曹としての社会的使命を果たしていく能力及び意欲がある者

入学者選抜にあたっては、つぎの諸点に基づき、多様な角度から、総合的に判断する。

#### [1] 自己アピール書及び添付書類

自己アピール書及び添付書類に基づく法曹志望動機・本研究科志望動機の明確さと強さ、文章コミュニケーションを介した社会性や柔軟性(バランス感覚)の有無・程度、及び学業成績、社会的経歴、取得資格などによる、全般的な基礎力の有無・程度。

#### [2] プレ・レポート(未修者)

プレ・レポートに基づく文章表現（文章コミュニケーション）を介した基礎力の有無・程度、論理的思考力、分析力、表現力（文章構成能力）、課題処理能力の有無・程度。

### [3] 法律試験（既修者）

憲法、民法、刑法について、本研究科の1年次の学修を終えた者と同等以上の学識の有無。

### [4] 面接

対面的な交渉（対面コミュニケーション）を通じた基礎力（上記1）の有無・程度、面接課題に基づく論理的思考力、分析力、表現力、課題処理能力の有無・程度。

さらに、未修者については、プレ・レポートを題材にして、対面的な交渉（対面コミュニケーション）を通じた基礎力の有無・程度、論理的思考力、分析力、表現力、課題処理能力の有無・程度。

## カリキュラム・ポリシー ～ 教育課程編成・実施の方針

駒澤大学の建学の理念及び本研究科の教育の理念を具体化したものとして、本研究科の学位授与の方針に掲げる知識・能力、及び資質を涵養するために必要な科目を、法律基本科目群、法律実務基礎科目群、基礎法学科目・隣接科目群、及び展開・先端科目群の4つの科目群に分け、学年進行に合わせて、基礎的分野から応用・発展的分野へ、個別的分野から総合的・横断的分野へ、理論領域から実務領域へと段階的・体系的に配置した教育課程を編成し、実施する。

### [1] 法律基本科目群

法律実務基礎科目及び展開・先端科目を履修する上でその理解と修得が必要な科目群であり、公法（憲法、行政法）、民事法（民法、民事訴訟法、商法）、刑事法（刑法、刑事訴訟法）の基本3分野7科目について、段階的ないし総合的・横断的に学修することを通じて、各分野の法理論に関する基礎的かつ汎用的な理解、及び法運用能力・実務への応用力を涵養し、駒澤法曹として必要な総合的な事案解決能力を涵養することを目的とする。

### [2] 法律実務基礎科目

法律基本科目で学修した法理論の実務への展開として理論と実務の架橋を強く意識した科目及び実務教育の導入部分にあたる科目からなる科目群であり、実務家教員によって演習形式や実習形式を中心に展開される実践的・臨床的科目を配置し、法曹としての倫理観・責任感・使命感、法的分析・推論能力、及び法情報へのアクセス能力・プレゼンテーション能力、法律実務において必要とされる事実調査・分析・認定能力、表現力・説得力、コミュニケーション力など、駒澤法曹として必要なマインドとスキルを涵養することを目的とする。

### [3] 基礎法学及び隣接科目

人・社会と法の関わり、社会と法制度の関わりと成り立ち、外国の法制度を学修することを通じて法に対する理解を深化するとともに、法に隣接する科目を学修することを通じて法に対する理解を学際的に広げ、駒澤法曹として必要な多元的・複眼的な視野の広がりに対する根本的な知見と理解とを獲得することを目的とする。

### [4] 展開・先端科目

法律基本科目の応用となる展開科目、より高度で専門的な先端科目を学修することを通じて、駒澤法曹として必要な専門的法分野を確立するための基礎力を獲得すること、さらには大学院博士後期課程入学に必要な能力を獲得し、法科大学院研究者教員の養成や渉外事務所への就職など、多様な職域で活動するための基礎力を涵養し、高度専門職業人を養成することを目的とする。

## ディプロマ・ポリシー ～ 学位授与の方針

本研究科は、所定の年限を在籍し所定のカリキュラムに沿った教育を受けて、必要修得単位を含む所定の単位を修得し、駒澤法曹の資質として必要な駒澤大学の建学の理念及び本研究科の教育の理念を体現し、次に掲げる知識・能力を備えた者に、法務博士（専門職）の学位を授与する。

1. 基本的な法分野に加え、法律実務の基礎的知識、基礎法学や法律に隣接する分野、及び展開・先端的な法分野に関して必要かつ十分な知識を有するとともに、社会に生起する様々な事象に対して問題を発見し、法的知識を活用して解決する能力、及び法律実務において必要とされる分析力、表現力、コミュニケーション力を身につけている。
2. 仏教の高い倫理観に基づき「人に寄り添い、社会と繋がる法曹＝駒澤法曹」として、多様な分野において社会に貢献する活動を通じて、不断の自己研鑽に努め、人や社会に対する共感能力、洞察能力を高めることができる。



## 2. 中期事業計画

学校法人駒澤大学長期ビジョン「駒澤2030」に基づき、2018年度から2021年度までの中期事業計画として、教学に関する施策体系「中期事業計画」並びに法人・駒澤大学組織運営に関する施策体系「中期事業計画」の2種類の中期事業計画を策定しています。それぞれの中期事業計画には、対応する12の行動目標及び達成目標を定め、これらを実現するための具体的な行動目標・行動計画を策定しています。大学及び法人諸学校では、目標を達成すべく、各年度の事業・業務計画に反映し、取組みを進めています。

### ① 駒澤大学教学に関する施策体系「中期事業計画」（2018年度～2021年度）

行動目標	達成目標
①大学教育改革	幅広い教養と専門分野の体系的な知識、それを応用する技能、主体的かつ協調的なコミュニケーション能力、多様性を理解し他者と協働する力、情報分析力と問題解決力を身に付けるために、体系的な教育課程により学生が学ぶ視点に立った教育を行い、絶えざる自己形成と社会貢献を行うことのできる人材を育成する。
②学生支援改革	育成支援型の教育制度を構築し、展開させることにより、修学支援に留まらない、様々な角度からの支援体制強化を図り、学内において成長できる環境を整え学生生活の充実化を推進することで、学生満足度向上の実質化を図る。
③大学入試改革	学習経験や関心のある分野、自らの将来の目標に向けた知識能力を高めていくことなど、本学で学ぶことについて強い目標や意欲を持った入学者を求める。そのため学力だけでなく、多面的・総合的な視点による多様な入学者選抜を行い、安定的な入学者数の確保を図る。
④研究・大学院改革	本学における研究活動の活性化を図り、本学の知的財産を創出し、その研究成果によって社会に貢献し、本学のブランド力強化に繋げる。また、大学院では、入学者の確保を図るとともに、本学における教育・研究活動の更なる活性化及び高度化を図る。
⑤社会連携・貢献活動改革	建学の理念に則った、社会連携・貢献に係る全学的方針のもと、本学の教育と研究の成果を広く社会に還元するとともに、近隣地域との連携を推進する。また、生涯学習を通じて学び続ける環境を社会に提供し、学部での学び直しや大学院への進学への接続も視野に入れることで、駒澤大学の永続的な発展に繋げる。
⑥グローバル化推進改革	グローバル化の時代変化に対応するため、留学に行きやすい環境を整えるとともに、留学生受入れ環境を整える等、社会人としての基礎的・汎用的能力として国際的な感覚を身に付けるための様々なグローバル環境を学内に整備することで異文化交流を推進する機会を拡大し、本学の教育的魅力の発展に繋げる。
⑦教学組織・運営基盤改革	本学における教育・研究活動の発展並びに改善を円滑に推進するため、全学的な組織・運営基盤を整備し、高等教育機関としての国や社会からの要請に応える。

(令和2年10月31日現在)

具体的な行動目標	具体的な行動計画	進捗状況	進捗率
3つの方針に基づく教育課程の実行と改善【大学】	教育課程の再構築の準備	継続中	70%
	履修系統図(カリキュラムマップ)・ナンバリング・配当年次の再構築の準備	継続中	90%
	0名科目及び履修者数僅少科目の統廃合ルールの策定	継続中	30%
	シラバス作成方法の見直し	達成	100%
	演習科目の履修者増加の推進	継続中	50%
駒澤人育成基礎プログラムの実質化【大学】	単位の実質化	継続中	60%
	キャリア教育の強化と体系の構築	継続中	70%
	実用英語教育の強化	継続中	60%
	「新入生セミナー」「仏教と人間」のルーブリックの策定	継続中	20%
	日本語リテラシーの強化	継続中	90%
学修評価の厳格化【大学】	ICT基礎教育の強化	継続中	80%
	アクティブ・ラーニングの拡大	継続中	90%
学修評価の厳格化【大学】	学修成果の評価の方針(アセスメント・ポリシー)に基づいた評価の実施(大学全体及び学部・学科独自のものを含む)	継続中	30%
	科目ルーブリックの策定(必修・選択必修科目等及び全員履修科目から策定)	継続中	20%
学修成果の可視化【大学】	GPAの活用の再検討(進級基準やCAP制、卒業要件など)	継続中	70%
	学修ポートフォリオの導入及び活用	未着手	0%
教職課程の見直し	教職課程登録料の徴収	廃止	0%
	教育実習・介護等体験履修者の指導方法の検討	継続中	30%
	教員免許状取得者の教員採用数増加のための支援	継続中	70%
IRの活用推進	各種アンケート(授業アンケート含む)の公表及び活用	継続中	50%
	国際交流協定校の新規拡大(目標協定校数合計30校を目指す)	継続中	75%
駒澤大学グローバル化ビジョンの検証と見直し	留学(国内留学含む)時の単位認定制度やガイドラインの策定	継続中	30%
	英語コミュニケーションサロンの開設	達成	100%
	私費外国人留学生(特にASEAN)の獲得強化	継続中	40%
	大学及び世田谷区連携事業「国際化プロジェクト」への参画	継続中	50%
	外国人留学生の日本語教育の強化	継続中	50%
	半期開講科目への移行(留学の促進)	継続中	80%
	外国語による教養・専門教育科目の授業展開(大学院含む)	継続中	40%
	外国語のみで卒業または修了可能なコース教育の展開(一部の学部・研究科のみ)	継続中	10%
	留学生の就職支援の強化	達成	100%

② 法人・駒澤大学組織運営に関する施策体系「中期事業計画」(2018年度～2021年度)

行動目標	達成目標
⑤社会連携・貢献活動改革【法人】	建学の理念に則った、社会連携・貢献に係る全学的方針のもと、本学の教育と研究の成果を広く社会に還元するとともに、近隣地域との連携を推進する。
⑧人材・職場環境改革	大学運営に資する機能的な組織を構築するとともに、積極的に業務に邁進できる職場環境を構築し、以って大学の将来を担う人材を養成する。
⑨組織・運営基盤改革	法人全体の情報共有体制を強化するとともに、経営力を強化し、PDCAサイクルの実質化を図り、法人全体の経営能力を強化する。
⑩広報改革	効率的かつ適切な大学広報により、駒澤大学のブランド力を強化するとともに、受験者数の増加に繋げ、持続的な発展を図る。
⑪施設環境改革	法人全体の資産管理を強化するとともに、教育・研究活動に資する、適切な施設・設備の整備を推進する。
⑫法人諸学校改革	法人諸学校各校の運営能力強化を推進し、学校法人駒澤大学全体の経営力を高め、持続的な発展を目指す。

区分	具体的な行動目標	具体的な行動計画	担当	進捗状況	進捗率	
法人	経営力の強化	安定的な法人運営のため、中長期的な学校法人駒澤大学財務計画を策定する。	財務部	継続中	70%	
		法人本部業務の在り方を検討する。	法人企画部	継続中	90%	
	ガバナンスの強化	内部監査室の監査に基づき、改善に繋げる。	内部監査室	継続中	80%	
		中期事業計画・単年度事業計画の進捗管理体制を構築する。	法人企画部	継続中	80%	
法人諸学校	施設設備の整備	法人の資産管理の分担を検討する。	管財部	継続中	60%	
		法人全体の将来的な整備計画(マスタープラン)を策定する。	管財部	継続中	80%	
		教育・学校生活の充実	建学の理念に基づき、宗教教育の充実を図る。	駒大高校	継続中	80%
			高大連携・接続を強化し、駒澤大学と附属高等学校との一貫教育を推進する。	駒大高校 苫小牧高校	継続中 継続中	50% 80%
希望する進路に応じた教育活動の充実と指導の強化を図る。	駒大高校 苫小牧高校		継続中 継続中	60% 50%		
部活動等の課外活動を支援し、高等学校のブランド強化と学校生活の充実に繋げる。	駒大高校 苫小牧高校		継続中 継続中	60% 75%		
法人諸学校	施設設備の整備	既存施設を維持するための修繕計画を策定する。	駒大高校	継続中	0%	
		既存施設の建替計画を策定する。	駒大高校	継続中	50%	
		設備の更新計画を策定する。	駒大高校	継続中	100%	
		財務シミュレーションに基づく、各学校の財務計画を策定する。	駒大高校 苫小牧高校	継続中 継続中	80% 0%	
法人諸学校	学校運営の強化	生徒募集計画を策定し、安定的に優秀な生徒を確保する。	駒大高校 苫小牧高校	継続中 継続中	70% 50%	
		教職員の資質能力向上への取組みとして、研修等による人材育成・教育力強化を図る。	駒大高校 苫小牧高校	継続中 継続中	60% 15%	
		情報セキュリティ対策の一層の強化を図る。	駒大高校 苫小牧高校	継続中 継続中	60% 35%	
		地震等の災害に備え、防災対策を強化する。	駒大高校 苫小牧高校	継続中 継続中	70% 50%	
駒澤大学組織運営	内部質保証の充実	内部質保証推進体制を構築する	学長室	達成	100%	
		全学的にPDCAサイクルを機能させる。	法人企画部	継続中	80%	
		認証評価受審(2020年)について対応する。	法人企画部	継続中	90%	
		学長のリーダーシップ強化のための体制について検討する。	学長室	継続中	70%	
駒澤大学組織運営	大学運営マネジメントの強化	未整備の副学長規程について制定する。	総務部	達成	100%	
		既存施設を維持するための修繕計画を策定する。	管財部	継続中	60%	
		既存施設の建替計画を策定する。	管財部	継続中	70%	
		設備の更新計画を策定する。	管財部	継続中	70%	
駒澤大学組織運営	社会連携・地域貢献の推進	社会連携・貢献に対する方針を策定する。	学長室	継続中	75%	
		地域に根ざした愛される大学を目指し、地域と繋がる取組みを強化する。	総務部 コミュニティ・ケアセンター 国際センター	継続中 継続中	65% 50%	
		生涯学習の機会を提供し、教育研究成果を社会や地域に還元する。	総務部 深沢校舎	— —	— —	
		2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における協力活動を推進する。	総務部	継続中	70%	
駒澤大学組織運営	人事・職場環境の整備	事務組織や業務の見直しにより、内部統制機能を強化し、組織の機能を向上させる。	学長室 総務部 総務部②	継続中 継続中 継続中	5% 75% 70%	
		大学職員の資質能力向上への取組みとして、SDプログラムに基づいた人材育成を強化する。	人事部	継続中	70%	
		専任職員の在り方について検討する。	人事部	継続中	70%	
		仕事と生活の調和した安心して働くことができる職場環境を構築する。	人事部	継続中	70%	
駒澤大学組織運営	安定的財務基盤の構築	委員会組織の在り方や会議の効率化を検討する。	総務部	継続中	10%	
		会議資料の電子化を推進し、事務作業の効率化を図る。	法人企画部	継続中	80%	
		教員と職員に円滑に情報が伝わる体制を構築する。	総務部 法人企画部	— —	— —	
		多様化する課題を解決するために教職協働体制を強化する。	学長室	継続中	70%	
駒澤大学組織運営	危機管理の強化	財務シミュレーションに基づく、駒澤大学財務計画を策定する。	財務部	継続中	70%	
		予算配分方法を見直し、限られた財源の中で効率的な配分を行う。	法人企画部 財務部	継続中 継続中	90% 60%	
		学生生徒納付金以外の収入源を強化する。	法人企画部 募金事務室 財務部	継続中 継続中 継続中	80% 80% 70%	
		情報セキュリティ対策の一層の強化を図る。	総合情報センター	継続中	60%	
駒澤大学組織運営	ブランド力の強化	地震等の災害に備え、防災対策を強化する。	総務部	—	—	
		広報戦略を策定する。	総務部	継続中	70%	
		「禅(ZEN)」に関する教育・研究内容を積極的に発信する。	総務部	継続中	70%	
		能動的な情報発信として、大学ホームページや大学ポータルサイトの充実を図る。	総務部	継続中	70%	
駒澤大学組織運営	ブランド力の強化	同窓会との連携を強化し、卒業後も大学と繋がり続ける関係の維持に努める。	教育振興部	継続中	70%	
		サークル活動を積極的に支援し、大学のブランド強化と課外活動の充実に繋げる。	総務部	継続中	60%	
			学務部	—	—	
			学務部	—	—	

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 令和2年度 財務の概要

##### (1) 資金収支計算書

### 資金収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

#### 【収入の部】

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,590,503	15,593,871	△ 3,368
手数料収入	883,864	856,129	27,735
寄付金収入	259,722	271,092	△ 11,370
補助金収入	2,160,468	2,153,111	7,357
資産売却収入	12,238	14,065	△ 1,827
付随事業・収益事業収入	302,139	287,576	14,563
受取利息・配当金収入	43,760	44,696	△ 936
雑収入	788,190	726,886	61,304
借入金等収入	4,000	500	3,500
前受金収入	5,295,341	6,001,555	△ 706,214
その他の収入	4,274,745	4,826,487	△ 551,743
資金収入調整勘定	△ 5,742,507	△ 5,707,919	△ 34,588
前年度繰越支払資金	10,661,698	10,661,698	
収入の部合計	34,534,160	35,729,748	△ 1,195,588

#### 【支出の部】

科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,651,228	10,487,105	164,123
教育研究経費支出	6,627,306	5,633,868	993,438
管理経費支出	973,836	796,329	177,507
借入金等利息支出	29,143	29,142	1
借入金等返済支出	403,090	403,090	0
施設関係支出	2,036,165	1,852,913	183,252
設備関係支出	473,972	426,306	47,666
資産運用支出	3,500,000	3,800,000	△ 300,000
その他の支出	336,544	295,453	41,090
〔予備費〕	(0)		
	231,500		231,500
資金支出調整勘定	△ 356,826	△ 584,110	227,283
翌年度繰越支払資金	9,628,203	12,589,652	△ 2,961,448
支出の部合計	34,534,160	35,729,748	△ 1,195,588

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	19,838,067
	教育活動資金支出計	16,911,271
	差 引	2,926,796
	調 整 勘 定 等	1,134,717
	教育活動資金収支差額	4,061,513
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	3,148,522
	施設整備等活動資金支出計	5,279,220
	差 引	△ 2,130,698
	調 整 勘 定 等	120,232
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,010,466
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）		2,051,047
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	1,119,459
	その他の活動資金支出計	1,242,452
	差 引	△ 122,993
	調 整 勘 定 等	△ 101
	その他の活動資金収支差額	△ 123,093
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		1,927,954
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		10,661,698
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		12,589,652

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	15,590,503	15,593,871	△ 3,368
		手 数 料	883,864	856,129	27,735
		寄 付 金	231,388	243,937	△ 12,549
		経 常 費 等 補 助 金	2,152,836	2,139,960	12,876
		付 随 事 業 収 入	302,139	287,576	14,563
		雑 収 入	785,483	724,577	60,906
		教育活動収入計	19,946,213	19,846,050	100,163
	事業活動支出の部	人 件 費	10,426,977	10,303,715	123,262
		教 育 研 究 経 費	8,391,964	7,413,241	978,723
		管 理 経 費	1,088,728	912,846	175,882
		徴 収 不 能 額 等	37	0	37
		教育活動支出計	19,907,706	18,629,803	1,277,903
		教育活動収支差額	38,507	1,216,247	△ 1,177,740
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	43,760	46,807
そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入			800	8,926	△ 8,126
教育活動外収入計			44,560	55,734	△ 11,174
事業活動支出の部		借 入 金 等 利 息	29,143	29,142	1
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	14,336	0	14,336
		教育活動外支出計	43,479	29,142	14,337
	教育活動外収支差額	1,081	26,592	△ 25,511	
	経常収支差額	39,588	1,242,839	△ 1,203,251	
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	99	464	△ 365
		そ の 他 の 特 別 収 入	46,335	61,941	△ 15,606
		特 別 収 入 計	46,434	62,405	△ 15,971
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	173,193	115,194	57,999
		そ の 他 の 特 別 支 出	6,365	6,146	219
		特 別 支 出 計	179,558	121,341	58,217
	特別収支差額	△ 133,124	△ 58,936	△ 74,188	
	[ 予 備 費 ]	(0) 231,500		231,500	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 325,036	1,183,903	△ 1,508,939	
	基本金組入額合計	△ 1,854,620	△ 1,480,565	△ 374,055	
	当年度収支差額	△ 2,179,656	△ 296,662	△ 1,882,994	
	前年度繰越収支差額	△ 18,215,302	△ 18,215,302	0	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 20,394,958	△ 18,511,964	△ 1,882,994	
(参考)					
	事業活動収入計	20,037,207	19,964,188	73,019	
	事業活動支出計	20,362,243	18,780,286	1,581,957	

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

## (4) 貸借対照表

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	83,023,599	固 定 負 債	9,280,452
有 形 固 定 資 産	56,360,013	長 期 借 入 金	2,325,200
土 地	16,871,164	退 職 給 与 引 当 金	6,947,652
建 物	25,746,160	長 期 未 払 金	2,002
構 築 物	2,298,076	長 期 リ ー ス 未 払 金	5,598
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,094,827	流 動 負 債	9,955,082
管 理 用 機 器 備 品	83,035	短 期 借 入 金	402,340
図 書	8,404,475	未 払 金	455,565
車 両	18,386	リ ー ス 未 払 金	1,919
建 設 仮 勘 定	1,843,889	前 受 金	6,001,564
特 定 資 産	26,300,102	預 り 金	3,093,693
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	5,200,000	負 債 の 部 合 計	19,235,534
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,051,340		
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	6,145,937	純 資 産 の 部	
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	4,703,400	科 目	金 額
建 設 準 備 引 当 特 定 資 産	7,199,425	基 本 金	95,636,133
将 来 計 画 引 当 特 定 資 産	2,000,000	第 1 号 基 本 金	88,165,793
そ の 他 の 固 定 資 産	363,484	第 2 号 基 本 金	5,200,000
電 話 加 入 権	9,729	第 3 号 基 本 金	1,051,340
施 設 利 用 権	1,516	第 4 号 基 本 金	1,219,000
意 匠 ・ 商 標 登 録 権	5,851	繰 越 収 支 差 額	△ 18,511,964
差 入 保 証 金	62,766	翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 18,511,964
有 価 証 券	260,000	純 資 産 の 部 合 計	77,124,169
長 期 貸 付 金	4,960		
長 期 前 払 金	9,862		
出 資 金	8,800		
流 動 資 産	13,336,104		
現 金 預 金	12,589,652		
未 収 入 金	563,835		
貯 蔵 品	19,221		
短 期 貸 付 金	3,072		
有 価 証 券	80,725		
前 払 金	72,307		
立 替 金	7,290		
資 産 の 部 合 計	96,359,703	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	96,359,703

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

## ( 5 ) 決算の概要

### 令和2年度決算について

学校法人駒澤大学の令和2年度決算は、監事および公認会計士の監査を経て、令和3年5月27日の理事会・評議員会において承認されました。

#### ①資金収支について

##### 【収入の部】

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は250億6,805万円となりました。主な項目は学生生徒等納付金収入155億9,387万円。入学検定料などの手数料収入8億5,612万円。教育後援会・同窓会等の後援団体、KUサポート等からの寄付金収入2億7,109万円。国や地方公共団体からの補助金収入21億5,311万円。私学退職金財団等交付金などの雑収入7億2,688万円。授業料・入学金等の前受金収入60億155万円。各種引当特定資産取崩等のその他の収入48億2,648万円。これらに資金収入調整勘定、前年度繰越支払資金等を加えた収入の部合計は、357億2,974万円となりました。

##### 【支出の部】

翌年度繰越支払資金を除いた当年度支出は231億4,009万円となりました。主な項目は人件費支出104億8,710万円。教育活動・研究活動・学生生活支援などの教育研究経費支出56億3,386万円。教育・研究を間接的に支援する管理経費支出7億9,632万円。日本私立学校振興・共済事業団、市中銀行等への借入金等返済支出4億309万円。駒澤大学玉川第2体育館給水・給湯設備更新及び空調機設置工事、駒澤大学高校空調機設置工事等の施設関係支出18億5,291万円。駒澤大学新教学系システム更新、3号館PC教場・自習室システム更新、1・3・7・8号館・第2研究館教場オンライン授業機器等の設備関係支出4億2,630万円。各種引当特定資産への繰入等の資産運用支出38億円。これらに資金支出調整勘定、翌年度繰越支払資金等を加えた支出の部合計は、357億2,974万円となりました。

#### ②活動区分資金収支について

##### 【教育活動による資金収支】

教育活動による資金収支は、支払資金の流れの面から本業の教育研究活動の収支状況を表しています。学生生徒等納付金収入、手数料収入のほか、施設設備整備以外の特別寄付金収入や経常費等補助金収入などの教育活動資金収入計198億3,806万円から人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出などの教育活動資金支出計169億1,127万円を差し引いて、前年度及び翌年度以降に出入金される調整勘定等11億3,471万円を加えた教育活動資金収支差額は、40億6,151万円のプラスとなりました。

##### 【施設整備等活動による資金収支】

施設整備等活動による資金収支は、施設設備の取得・売却等の活動に関する収支状況を表しています。施設設備補助金や施設設備寄付金、駒澤大学図書館建設事業などに充当する第2号基本金引当特定資産に繰入れるための、減価償却引当特定資産取崩収入などの施設整備等活動資金収入計31億4,852万円から施設関係支出、設備関係支出、駒澤大学図書館建設事業などに充当する第2号基本金引当特定資産繰入支出などの施設整備等活動資

金支出計 52 億 7,921 万円を差し引いて、前年度及び翌年度以降に出入金される調整勘定等 1 億 2,023 万円を加えた施設整備等活動資金収支差額は、 20 億 1,046 万円のマイナスとなりました。

#### 【その他の活動による資金収支】

その他の活動による資金収支は、借入金の収支、資金運用の状況等の財務活動、預り金等の受け払い等の経過的な活動に関する収支状況を表しています。借入金等収入、受取利息・配当金収入、退職給与引当特定資産等の有価証券償還に伴う取崩収入などその他の活動資金収入計 11 億 1,945 万円から借入金等返済支出、預り金支払支出、退職給与引当金等の再組入・積み増しによる繰入支出などその他の活動資金支出 12 億 4,245 万円を差し引いて、前年度及び翌年度以降に出入金される調整勘定等 10 万円を引いたその他の活動資金収支差額は、1 億 2,309 万円のマイナスとなりました。

教育活動による資金収支差額、施設整備等活動による資金収支差額、その他の活動による資金収支差額の収支差額を合計した結果、支払資金は前年度より 19 億 2,795 万円増加し、翌年度繰越支払資金は 125 億 8,965 万円となりました。

### ③事業活動収支について

#### 【経常収支】

教育活動収支は、本業である教育研究活動を行うための収入・支出です。学生生徒等納付金や経常費等補助金などの教育活動収入計から人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額は 12 億 1,624 万円の収入超過となりました。なお、この支出のうち 19 億 480 万円は減価償却額によるものです。

教育活動外収支は、受取利息・配当金や借入金等利息のように財務的な活動に伴う収入・支出です。受取利息・配当金等による教育活動外収入計から借入金等利息等による教育活動外支出計を差し引いた教育活動外収支差額は 2,659 万円の収入超過となりました。

以上により、経常的な収支を示す経常収支差額は教育活動収支差額と教育活動外収支差額の計で、12 億 4,283 万円の収入超過となりました。

#### 【特別収支】

特別収支は、施設設備に関する寄付金・補助金や資産売却・資産処分等の臨時的な収入・支出です。有価証券の償還等による資産売却差額や施設設備に関する寄付金・補助金などの特別収入計 6,240 万円から資産処分差額などの特別支出計 1 億 2,134 万円を差し引いた特別収支差額は 5,893 万円の支出超過となりました。

#### 【収支差額】

経常収支差額と特別収支差額の合計額である基本金組入前当年度収支差額は 11 億 8,390 万円の収入超過となり、ここから基本金組入額 14 億 8,056 万円を差し引くと、令和 2 年度の当年度収支差額は 2 億 9,666 万円の支出超過となりました。この結果、翌年度繰越収支差額は 185 億 1,196 万円の支出超過となりました。

なお、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の事業活動収入の部を合計した事業活動収入計は 199 億 6,418 万円、事業活動支出の部を合計した事業活動支出計は 187 億 8,028 万円となりました。



#### ④貸借対照表について

##### 【資産の部】

有形固定資産は、主に駒澤大学大学会館の除却、旧教学システム、4号館PC教場・自習室システム除却による教育研究用機器備品の減少があったものの、駒澤大学図書館建設事業による建設仮勘定により2億7,235万円増加しました。特定資産は、建設準備引当特定資産に8億円組入れ、大学における第2号基本金引当特定資産から第1号基本金引当特定資産への10億円の振替、駒澤大学高校における減価償却引当特定資産から第2号基本金引当特定資産への振替等により9,316万円減少しました。その他の固定資産は、有価証券の満期償還等により2,101万円減少しました。流動資産は、現金預金等の増加に伴い17億8,814万円増加しました。その結果、前年度より19億4,632万円増加し、資産総額は963億5,970万円となりました。

##### 【負債の部】

固定負債は、借入金を約定どおり返済した長期借入金や退職給与引当金等が減少し5億7,762万円減少しました。流動負債は、未払金、前受金等の増加により13億4,005万円増加しました。その結果、前年度より7億6,242万円増加し、負債総額は192億3,553万円となりました。

##### 【純資産の部】

基本金総額は前年度より14億8,056万円増加し、956億3,613万円となりました。翌年度繰越収支差額は、当年度収支差額2億9,666万円の支出超過となったことにより、185億1,196万円の支出超過となりました。その結果、純資産は前年度より11億8,390万円増加し、771億2,416万円となりました。

## 2. 過去5年間の推移

### (1) 資金収支計算書の推移

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	15,578,493	15,881,471	15,845,133	15,620,881	15,593,871
手数料収入	1,116,063	1,166,250	1,247,122	893,046	856,129
寄付金収入	1,229,546	388,703	214,319	232,009	271,092
補助金収入	1,553,522	1,566,072	1,646,422	1,807,934	2,153,111
資産売却収入	300,947	0	10,562	10,644	14,065
付随事業・収益事業収入	238,416	250,816	318,433	378,572	287,576
受取利息・配当金収入	159,391	211,574	73,509	58,177	44,696
雑収入	838,302	1,181,415	786,884	825,347	726,886
借入金等収入	1,500	2,000	121,250	1,500	500
前受金収入	7,811,370	7,546,287	6,121,725	5,144,224	6,001,555
その他の収入	5,020,101	8,674,674	5,818,828	2,024,855	4,826,487
資金収入調整勘定	△ 7,936,534	△ 8,730,796	△ 8,143,399	△ 6,790,034	△ 5,707,919
前年度繰越支払資金	15,034,840	15,698,376	14,832,649	12,890,960	10,661,698
収入の部合計	40,945,956	43,836,843	38,893,436	33,098,115	35,729,748

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	10,665,250	11,022,737	10,581,398	10,715,945	10,487,105
教育研究経費支出	3,844,630	4,579,573	4,666,919	4,682,363	5,633,868
管理経費支出	1,133,904	847,234	892,795	896,116	796,329
借入金等利息支出	101,987	71,860	45,365	34,998	29,142
借入金等返済支出	1,365,220	1,087,490	1,087,690	387,590	403,090
施設関係支出	3,827,384	6,243,468	2,060,655	1,340,478	1,852,913
設備関係支出	397,166	1,254,362	406,347	235,348	426,306
資産運用支出	3,000,000	4,000,881	6,334,471	3,900,000	3,800,000
その他の支出	1,276,805	410,395	439,889	558,420	295,453
資金支出調整勘定	△ 364,768	△ 513,806	△ 513,054	△ 314,841	△ 584,110
翌年度繰越支払資金	15,698,376	14,832,649	12,890,960	10,661,698	12,589,652
支出の部合計	40,945,956	43,836,843	38,893,436	33,098,115	35,729,748

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(2) 事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

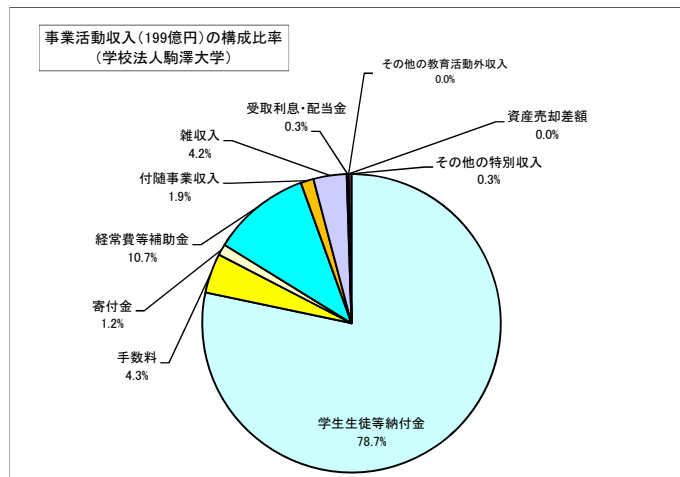
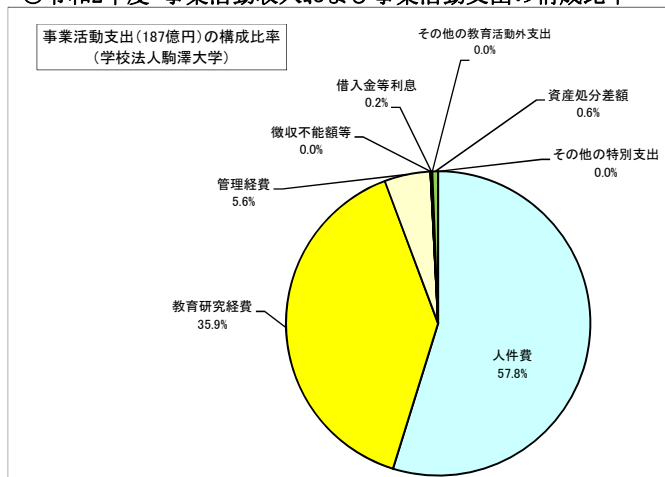
科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	15,578,493	15,881,471	15,845,133	15,620,881	15,593,871	
	手数料	1,116,063	1,166,250	1,247,122	893,046	856,129	
	寄付金	190,388	191,078	207,965	200,539	243,937	
	経常費等補助金	1,538,599	1,311,938	1,639,687	1,796,070	2,139,960	
	付随事業収入	238,416	250,816	318,433	378,572	287,576	
	雑収入	839,401	1,181,650	788,376	824,274	724,577	
	教育活動収入計	19,501,360	19,983,203	20,046,716	19,713,381	19,846,050	
	事業活動支出の部	人件費	10,373,849	10,738,339	10,440,333	10,449,056	10,303,715
		教育研究経費	5,363,942	6,308,391	6,538,865	6,500,321	7,413,241
		管理経費	814,454	965,716	1,010,064	1,021,878	912,846
徴収不能額等		1,280	749	0	88	0	
教育活動支出計		16,553,524	18,013,195	17,989,262	17,971,343	18,629,803	
教育活動収支差額		2,947,836	1,970,008	2,057,454	1,742,038	1,216,247	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	159,391	211,564	74,184	60,344	46,807	
	その他の教育活動外収入	0	0	2,848	1,894	8,926	
	教育活動外収入計	159,391	211,564	77,032	62,238	55,734	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	101,987	71,860	45,365	34,998	29,142
		その他の教育活動外支出	0	0	4,771	5,866	0
		教育活動外支出計	101,987	71,860	50,136	40,864	29,142
教育活動外収支差額	57,404	139,704	26,895	21,374	26,592		
経常収支差額	3,005,239	2,109,711	2,084,349	1,763,412	1,242,839		
特別収支	資産売却差額	474,025	463,820	348,045	300	464	
	その他の特別収入	1,065,973	460,965	30,698	63,308	61,941	
	特別収入計	1,539,997	924,785	378,743	63,608	62,405	
	資産処分差額	261,864	119,538	4,913,383	94,128	115,194	
	その他の特別支出	1,003,140	2,357,794	757	2,265	6,146	
	特別支出計	1,265,004	2,477,332	4,914,141	96,393	121,341	
特別収支差額	274,993	△ 1,552,547	△ 4,535,398	△ 32,785	△ 58,936		
基本金組入前当年度収支差額	3,280,233	557,165	△ 2,451,049	1,730,627	1,183,903		
基本金組入額合計	△ 2,260,160	△ 2,105,714	△ 3,274,490	△ 3,376,645	△ 1,480,565		
当年度収支差額	1,020,073	△ 1,548,549	△ 5,725,539	△ 1,646,018	△ 296,662		
前年度繰越収支差額	△ 20,444,380	△ 17,782,282	△ 19,330,831	△ 16,569,284	△ 18,215,302		
基本金取崩額	1,642,024	0	8,487,086	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 17,782,282	△ 19,330,831	△ 16,569,284	△ 18,215,302	△ 18,511,964		

(参考)

事業活動収入計	21,200,748	21,119,552	20,502,490	19,839,228	19,964,188
事業活動支出計	17,920,515	20,562,387	22,953,539	18,108,601	18,780,286

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

○令和2年度 事業活動収入および事業活動支出の構成比率



### (3) 貸借対照表の推移

(資産の部)

(単位：千円)

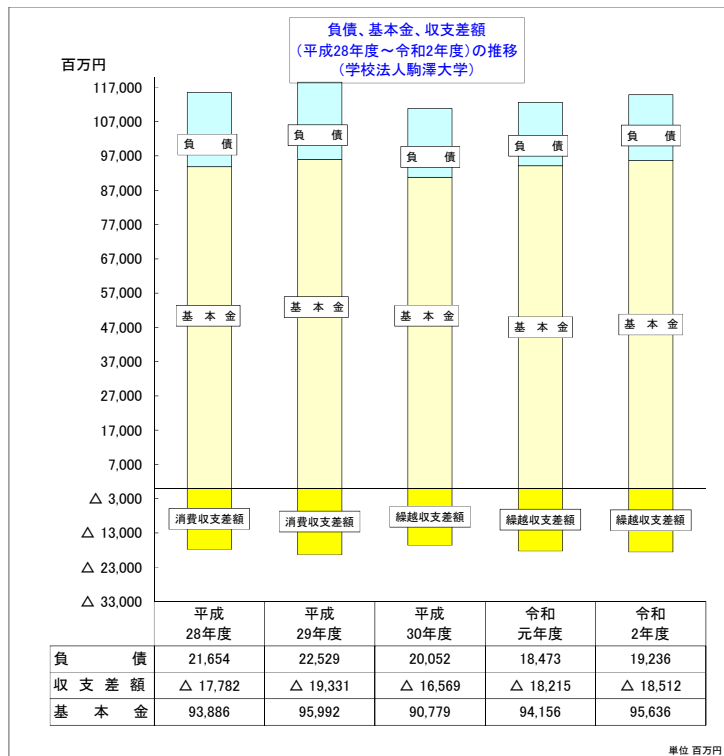
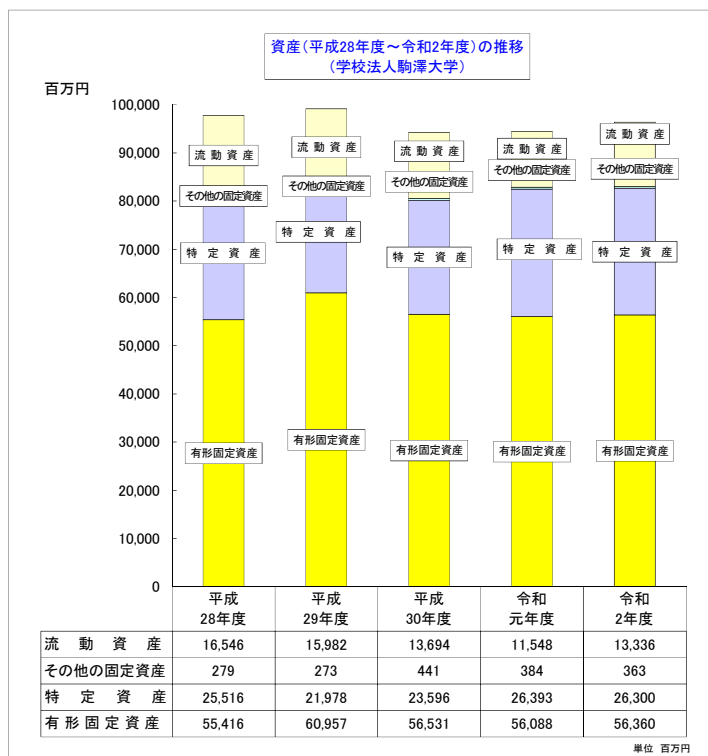
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	81,210,999	83,207,834	80,567,650	82,865,422	83,023,599
有形固定資産	55,416,233	60,956,573	56,530,626	56,087,657	56,360,013
土地	17,641,865	18,138,093	16,871,164	16,871,164	16,871,164
建物	19,219,699	30,131,308	27,458,709	26,916,716	25,746,160
構築物	1,926,029	2,046,730	1,665,478	2,443,756	2,298,076
教育研究用機器備品	1,028,628	1,628,158	1,451,095	1,180,650	1,094,827
管理用機器備品	42,232	123,807	109,172	97,129	83,035
図書	8,716,745	8,771,492	8,396,349	8,405,499	8,404,475
その他	6,841,036	116,985	578,658	172,743	1,862,275
特定資産	25,515,630	21,977,845	23,596,369	26,393,271	26,300,102
その他の固定資産	279,136	273,416	440,655	384,494	363,484
有価証券	100,000	100,000	280,000	270,000	260,000
その他	179,136	173,416	160,655	114,494	103,484
流動資産	16,546,310	15,982,285	13,694,414	11,547,956	13,336,104
現金預金	15,698,376	14,832,649	12,890,960	10,661,698	12,589,652
有価証券	50,725	60,725	70,725	80,725	80,725
その他	797,209	1,088,911	732,729	805,533	665,727
資産の部合計	97,757,309	99,190,119	94,262,065	94,413,377	96,359,703

(負債、純資産の部)

固定負債	9,955,998	10,938,195	10,526,561	9,858,081	9,280,452
長期借入金	4,480,660	3,394,970	3,128,630	2,727,040	2,325,200
退職給与引当金	5,467,143	7,538,996	7,397,931	7,131,041	6,947,652
その他	8,195	4,229	0	0	7,600
流動負債	11,697,788	11,591,236	9,525,865	8,615,030	9,955,082
短期借入金	1,087,490	1,087,690	387,590	403,090	402,340
その他	10,610,298	10,503,546	9,138,275	8,211,940	9,552,742
負債の部合計	21,653,786	22,529,431	20,052,426	18,473,111	19,235,534
基本金	93,885,805	95,991,519	90,778,923	94,155,568	95,636,133
第1号基本金	85,215,465	92,521,179	85,208,583	86,485,228	88,165,793
第2号基本金	6,400,000	1,200,000	3,300,000	5,400,000	5,200,000
第3号基本金	1,051,340	1,051,340	1,051,340	1,051,340	1,051,340
第4号基本金	1,219,000	1,219,000	1,219,000	1,219,000	1,219,000
繰越収支差額	△ 17,782,282	△ 19,330,831	△ 16,569,284	△ 18,215,302	△ 18,511,964
純資産の部合計	76,103,523	76,660,688	74,209,639	75,940,266	77,124,169
負債の部、純資産の部合計	97,757,310	99,190,119	94,262,065	94,413,378	96,359,703
減価償却額の累計額	33,872,941	35,443,334	32,227,633	33,505,856	34,617,547
基本金未組入額	4,204,735	3,904,629	3,567,476	3,125,380	2,828,862

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

○貸借対照表（平成28年度～令和2年度）



#### (4) 主な財務比率比較

#### 5 力年連続財務比率表

(単位：%)

年度 項目	算式 (×100)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
事業活動収支差額 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	15.5	2.6	△ 12.0	8.7	5.9
基本金組入後収支 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	94.6	108.1	133.2	110.0	101.6
学生生徒等納付金 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※}}$	79.2	78.6	78.7	79.0	78.4
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※}}$	52.8	53.2	51.9	52.8	51.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※}}$	27.3	31.2	32.5	32.9	37.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※}}$	4.1	4.8	5.0	5.2	4.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	141.4	137.9	143.8	134.0	134.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	28.5	29.3	27.0	24.3	24.9
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	77.8	77.3	78.7	80.4	80.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.7	96.1	96.2	96.8	97.1
教育活動資金収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	23.9	15.3	14.5	11.1	20.5

※ 「経常収入」 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

### 3. その他の財務資料（令和2年度決算書より抜粋）

#### ①有価証券の時価情報

##### (1) 総括表

(単位：円)

	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,366,120,265	6,445,864,244	3,079,743,979
（うち満期保有目的の債権）	( 1,874,555,265 )	( 1,908,094,244 )	( 33,538,979 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,241,278,481	4,155,575,481	△ 85,703,000
（うち満期保有目的の債権）	( 3,841,278,481 )	( 3,814,015,481 )	( △ 27,263,000 )
<b>合計</b>	<b>7,607,398,746</b>	<b>10,601,439,725</b>	<b>2,994,040,979</b>
（うち満期保有目的の債権）	( 5,715,833,746 )	( 5,722,109,725 )	( 6,275,979 )
時価のない有価証券	0		
<b>有価証券合計</b>	<b>7,607,398,746</b>		

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された参考価格による。

(注) 2. 時価が貸借対照表計上額を超えないもの（うち満期保有目的の有価証券）に、駒澤大学同窓会及び駒澤大学駒澤会からの預り分（貸借対照表計上額70,725,481円、時価70,725,481円）が含まれている。

##### (2) 明細表

(単位：円)

種類	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債権	7,596,208,182	10,590,249,161	2,994,040,979
株式	-	-	-
投資信託	11,190,564	11,190,564	0
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
<b>合計</b>	<b>7,607,398,746</b>	<b>10,601,439,725</b>	<b>2,994,040,979</b>
時価のない有価証券	0		
<b>有価証券合計</b>	<b>7,607,398,746</b>		

## ②借入金の状況

学校法人駒澤大学

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月31日まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
								借入金の使途	担保物件の種類
長期借入金	公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団	2,619,290,000	※ 386,090,000	2,233,200,000	0.50%～ 2.20%	令和5年9月～ 令和15年9月	建物建設等	土地、建物
		北海道私学振興基金協会	105,000,000	※ 15,000,000	90,000,000	0.11%	令和10年3月	建物建設等	土地
		東京都私学財団	2,750,000	※ 1,250,000	2,000,000	無利子	令和4年3月～ 令和6年3月	入学支度金	なし
		小計	2,727,040,000	※ 402,340,000	2,325,200,000				
	市中金融機関								
		小計	0	0	0				
	その他								
		小計	0	0	0				
	計		2,727,040,000	※ 402,340,000	2,325,200,000				
	短期借入金	公的金融機関							
小計			0	0	0				
市中金融機関									
		小計	0	0	0				
その他									
		小計	0	0	0				
返済期限が1年以内の長期借入金		403,090,000	※ 402,340,000	403,090,000	402,340,000				
計		403,090,000	※ 402,340,000	403,090,000	402,340,000				
合計		3,130,130,000	※ 500,000 ※ 402,340,000	※ 403,090,000 ※ 402,340,000	2,727,540,000				

※印金額は、長期借入金から短期借入金への振替額である。



### ③寄付金の状況

#### 寄付金収入

(単位 円)

	予算額	決算額	差異	備考
本部会計（法人及び駒澤大学）	229,300,000	227,528,545	1,771,455	
駒澤大学高等学校会計	9,205,000	22,353,345	△ 13,148,345	
駒澤大学附属苫小牧高等学校会計	21,217,000	21,210,000	7,000	
法人全体総計	259,722,000	271,091,890	△ 11,369,890	

### ④補助金の状況

#### 補助金収入

(単位 円)

	予算額	決算額	差異	備考
本部会計（法人及び駒澤大学）	1,331,760,000	1,333,943,296	△ 2,183,296	
駒澤大学高等学校会計	551,460,000	538,889,784	12,570,216	
駒澤大学附属苫小牧高等学校会計	277,248,000	280,278,151	△ 3,030,151	
法人全体総計	2,160,468,000	2,153,111,231	7,356,769	

## ⑤ 関連当事者等との取引の状況

### ア) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	山本健善	—	—	—	—	—	当法人の北海道私学振興基金協会借入に対する債務被保証 (注1)	105,000,000	—	—
理事	貫井 洋	—	—	—	—	—	当法人の財団法人東京都私学財団借入に対する債務被保証 (注2)	3,250,000	—	—

(注) 1. 当法人は北海道私学振興基金協会借入に対して理事より債務保証を受けている。なお、保証料の支払はない。

(注) 2. 当法人は財団法人東京都私学財団借入に対して理事より債務保証を受けている。なお、保証料の支払はない。

イ) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- (1)名称 株式会社KUサポート
- (2)事業内容 清掃・警備・保守等施設管理、清涼飲料水の販売、人材派遣、損害保険代理業等
- (3)資本金の額 8,800,000円
- (4)学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- 出資金額 8,800,000円 (176株)
- 総株式等に占める割合 100%
- 当該株式の入手日 平成19年7月3日
- (5)当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額		当該会社への支払額	
寄付金収入	93,100,000	教育研究経費支出	1,288,234,942
雑収入	14,433,300	管理経費支出	88,263,008
前受金収入	450,000	施設関係支出	1,529,836
立替金回収収入	2,529,061	設備関係支出	13,829,676
前期末未収入金収入	2,548,890	前期末未払金支払支出	2,520,224
		前払金支払支出	200,865
		立替金支払支出	2,551,623
計	113,061,251	計	1,397,130,174

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	8,800,000	0	0	8,800,000
当該会社への前払金	116,538	200,865	46,126	271,277
当該会社への立替金	22,608	2,551,623	2,529,061	45,170
当該会社からの未収入金	2,548,890	240,000	2,548,890	240,000
当該会社への未払金	2,520,224	2,520,224	30,597,784	30,597,784
当該会社からの前受金	450,000	450,000	450,000	450,000

- (6)保証債務 当該学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

**⑥学校債の状況**

該当なし。

**⑦収益事業の状況**

私立学校法に規定する収益事業は行っていない。

**⑧学校法人間財務取引**

該当なし。

#### 4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

##### ⑨事業活動収支計算書の財務比率表

学校法人駒澤大学

令和2年度決算

(単位 ٪)

名称	公式	年度	法人 総計	本部	駒大 高校	苫小牧 高校
人件費比率	人件費／ 経常収入 ×100	平成30決算	51.9	51.0	60.0	57.6
		令和元決算	52.8	51.8	61.4	56.5
		令和2決算	51.4	50.7	57.2	52.8
人件費依存率	人件費／ 学生生徒等納付金 ×100	平成30決算	65.9	62.7	95.1	131.7
		令和元決算	66.9	62.9	99.1	154.1
		令和2決算	66.1	62.3	95.9	137.4
教育研究経費比率	教育研究経費／ 経常収入 ×100	平成30決算	32.5	32.8	23.2	46.9
		令和元決算	32.8	33.6	21.2	40.4
		令和2決算	37.0	39.3	15.4	30.7
管理経費比率	管理経費／ 経常収入 ×100	平成30決算	5.0	4.9	3.3	11.1
		令和元決算	5.2	4.9	2.5	16.8
		令和2決算	4.6	4.1	2.4	17.9
借入金等利息比率	借入金等利息／ 経常収入 ×100	平成30決算	0.2	0.2	0.0	1.7
		令和元決算	0.2	0.1	0.0	1.2
		令和2決算	0.1	0.1	0.0	0.8
寄付金比率	寄付金／ 事業活動収入 ×100	平成30決算	1.1	1.0	1.5	3.3
		令和元決算	1.1	1.1	0.8	2.7
		令和2決算	1.3	1.2	1.7	2.5
補助金比率	補助金／ 事業活動収入 ×100	平成30決算	8.0	4.6	33.4	44.1
		令和元決算	9.1	5.6	33.3	36.4
		令和2決算	10.7	7.5	31.9	32.7
基本金組入率	基本金組入額／ 事業活動収入 ×100	平成30決算	16.0	13.3	6.5	113.0
		令和元決算	17.0	18.1	7.5	12.0
		令和2決算	7.4	2.8	49.9	16.4
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／ 事業活動収入 ×100	平成30決算	△12.0	△14.0	14.1	△16.4
		令和元決算	8.7	9.1	15.9	△14.2
		令和2決算	5.9	4.8	20.9	△1.7
基本金組入後収支比率	事業活動支出／ 事業活動収入－基本金組入額 ×100	平成30決算	133.2	131.4	91.9	△895.2
		令和元決算	110.0	111.0	90.9	129.8
		令和2決算	101.6	98.0	157.7	121.6
経常収支差額比率	経常収支差額／ 経常収入 ×100	平成30決算	10.4	11.1	13.5	△17.3
		令和元決算	8.9	9.4	15.0	△14.9
		令和2決算	6.2	5.2	20.6	△2.3
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／ 教育活動収入 ×100	平成30決算	10.3	10.9	13.5	△15.6
		令和元決算	8.8	9.4	14.4	△15.9
		令和2決算	6.1	5.1	21.4	△1.9

財務比率の 名称	比率の意味	学校法人駒澤大学の 状況等
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。	概ね良好
人件費依存率	人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的であるが、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要である。例えば高等学校においては学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒納付金が低い水準に抑えられている場合は、分母に補助金を加えて「修正人件費依存率」として評価することも有用である。	概ね良好 ※高等学校については東京都及び北海道からの補助金により学費が低く抑えられてるため比率が高い。
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合である。 教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。また附属病院については医療経費がある。 これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。 なお、高等学校法人等では、教育研究経費と管理経費を区分していない場合もあり、この場合は両者を合算した「経費比率」として分析を行うこととなる。	概ね良好 ※駒澤大学高等学校で若干比率が低い。
管理経費比率	経常収入に対する管理経費の占める割合である。 管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。 なお、管理経費と教育研究経費の区分、両者を合計した経費の支出状況や減価償却の程度等にも留意が必要である。	概ね良好 ※附属苫小牧高等学校は生徒寮運営による経費により若干比率が高い。
借入金等利息比率	経常収入に対する借入金等利息の占める割合である。 この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で重要な財務比率の一つである。 借入金等利息は外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましいとされる。	概ね良好 ※附属苫小牧高等学校では、校舎建て替えの借入金が残っており、若干比率が高い。

財務比率の 名称	比率の意味	学校法人駒澤大学の 状況等
寄付金比率	<p>寄付金の事業活動収入に占める割合である。</p> <p>寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましいことである。しかし、寄付金は予定された収入ではないため年度による増減幅が大きくなる。周年事業の寄付金募集を行っている場合、事業の終了後に寄付金収入が大きく落ち込む例が典型的である。</p> <p>今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の寄付金の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。</p>	<p>やや低め</p> <p>※大きな変動なく、比率は堅調に続いている。</p>
補助金比率	<p>国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。</p> <p>学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、今や必要不可欠なものである。私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金額の増加が大いに期待されている。</p> <p>しかしこの比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。</p>	<p>やや低め</p> <p>※駒澤大学高等学校と附属苫小牧高等学校では、学費を低く抑える地方自治体政策により比率が高い。本部の比率がやや低い。</p>
基本金組入 率	<p>事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率である。</p> <p>大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。</p> <p>したがってこの比率の評価に際しては、基本金の組入れ内容が単年度の固定資産の取得によるものか、第2号基本金や第3号基本金にかかる計画的な組入れによるものか等の組入れの実態を確認しておく必要がある。</p>	<p>やや低め</p> <p>※駒澤大学高等学校では、今後の施設建て替えに伴う基本金組入れにより比率が上昇。</p>
事業活動収 支差額比率	<p>事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。</p> <p>このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。</p> <p>この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。</p> <p>マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。</p>	<p>やや低め</p> <p>※本部と附属苫小牧高等学校で比率が低い。駒澤大学高等学校は良好。</p>

財務比率の 名称	比率の意味	学校法人駒澤大学の 状況等
基本金組入 後収支比率	<p>事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。</p> <p>一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。</p> <p>この比率の評価に際しては、この比率が基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況およびその内容を考慮する必要がある。</p>	概ね良好
経常収支差 額比率	<p>事業活動収支計算書は、収入支出を教育活動、教育活動外、特別活動の三つに区分しており、それぞれの区分における収支バランスが把握できる構造となっています。この比率は、臨時的な要素を除いた経常的な活動（教育活動と教育活動外の収支）に関する部分に着目した比率です。</p> <p>この比率のプラスが大きいほど経常的な収支が安定していることを示します。逆にこの比率がマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な財政の不安要素となります。</p> <p>支出超過の状況が常態化している様な場合は、支出超過となった要因を把握した上で、収支構造の見直し等を含めた対応策が必要となることも想定されます。</p>	概ね良好 ※附属苫小牧高等学校は比率が低い。
教育活動資 金収支差額 比率	<p>教育活動収入のうち、教育活動収支差額の占める割合。</p> <p>本業である教育活動の収支バランスを表す。</p>	概ね良好 ※附属苫小牧高等学校は比率が低い。



## ⑩経営上の成果と課題

- ・ 本学の経常収入の大半を占める学生生徒等納付金を令和2年度入学生から値上げした。しかし、令和元年度及び2年度の入学者は採用予定数よりも減少し、さらに令和2年度入試の志願者についても前年度比で大幅に減少した。そのため、今後3年間は学費値上げ分の増収分が相殺され、むしろ減収となることが見込まれる。加えて、入学定員の厳格化により今後学生数も持続的な低減を余儀なくされ今年度までの支出水準を維持し続けることは、厳しい状況である。
- ・ 補助金についても、年々大学改革と連動した厳しい補助審査要件が付されている。例えば、私立大学等改革総合支援事業については、1つのタイプしか申請できない現状にあり、大幅な収入増加も見込めないため、教育改革や教育・研究環境整備事業拡大の財源確保は難しい。
- ・ 新図書館建設をはじめとしたキャンパス再整備は、短・中・長期のどの経営計画の観点から見ても重要課題となっている。令和2年度に実施した緊急修学支援金を含む8億円の新型コロナウイルス感染症対策費を用意し、令和3年度にはwithコロナを見据えた予算編成となり、今後の財政健全化の持続は、一段と厳しい状況となることが予測される。
- ・ こうした本学の財務状況に鑑み、限られた財源を有効に活用するためにも、引き続き継続事業の必要性や有効性等についての支出見直しを図り、より一層経費の削減に努めなければならない。
- ・ 法人全体としての令和3年度の予算編成に当たっては、限られた財源で支出増加の傾向にある教育研究活動および施設設備整備に対応すべく、積立率の向上を図るとともに、安定的な財政並びに上記の重要課題の財源確保に努める。
- ・ 以上をふまえて、経常収支差額の確保に努め、翌年度繰越支払資金は法人全体として、合計100億円（預り金25億円を含む）以上とする。

## ⑪今後の方針・対応方策

### 令和3年度の予算編成方針

#### (1) 収入（寄付金を除く）

- ・ 新入生の採用計画の確実な実行と退学者防止による収入の確保を図る。
- ・ 深沢校舎や玉川校舎等の土地利用等、収益事業の拡大を図る。
- ・ 学納金以外の経常費補助金、競争的外部資金、外部研究・教育資金、受託研究費等の受け入れを強化する。特に、経常費補助金は、一般補助のみならず、私立大学等改革総合支援事業（本学が該当するすべてのタイプ）などの特別補助への申請は言うまでもなく、特別補助の採択校となるよう努める。

#### (2) 寄付金

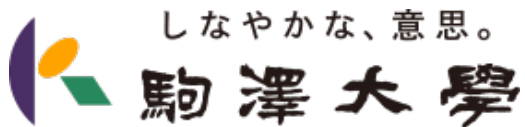
- ・ 寄付制度の利便性を活用し、教育研究振興等に係る受入れ強化を図る。

#### (3) 支出

- ・ 各部署の事業ごとに費用対効果を検証のうえ、相当の事業削減を含めた見直しや予算積算の厳格化を行い、各予算単位における令和元年度決算額を基本に予算・実績を詳細に比較のうえ検討する。
- ・ 人件費については、昨年度同様、人件費比率は50%以下とする。
- ・ 中期事業計画を実行する事業経費は、各部署等でのPDCA後、費用対効果を勘案しつつ見直しを行い、優先順位に基づいて各予算単位の予算に盛り込む。
- ・ 新規に計画する事業に関しては、各部署等でその財源に充てるため予算規模の縮小・削減を実施する事業を明らかにしたうえで、各予算単位の予算に盛り込む。
- ・ 理事会で意思決定した今後の建設計画を遂行するため特定資産への繰り入れを進める。特に多大な支出が見込まれる新図書館建設費や、それに続く教場棟等整備費への積立資金を捻出する。

#### (4) 経常収支差額

- ・ 経常収支差額について、法人全体で14億円を目標とする。



学校法人駒澤大学 法人企画部  
〒154-8525 東京都世田谷区駒沢1-23-1  
電話番号 03-3418-9043  
<https://www.komazawa-u.ac.jp/hojin/>  
2021年5月発行 (2021年7月9日修正)